

令和 5 年度

事業報告書



学校法人 桜花学園

目 次

I 法人の概要	1
II 事業の概要	
○主な施設設備の整備状況	5
○教育事業	
桜花学園大学	6
大学附置研究所	10
大学院	14
保育学部	15
学芸学部	17
名古屋短期大学	22
桜花学園高等学校	44
名古屋短期大学桜花学園大学附属幼稚園	50
III 財務の概要	55

令和5年度 事業報告書

I 法人の概要（令和6年3月31日現在）

1 設置する学校・学部・学科等

- (1) 桜花学園大学 大学院 人間文化研究科
 保育学部 保育学科、国際教養こども学科
 学芸学部 英語学科
- (2) 名古屋短期大学 保育科・英語コミュニケーション学科・現代教養学科
- (3) 桜花学園高等学校 全日制課程普通科
- (4) 名古屋短期大学附属幼稚園

2 当該学校・学部・学科等の入学者数、学生数の状況

（令和5年5月1日現在）

（単位：人）

学校名	学部・学科・課程名	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
桜花学園大学	大学院人間文化研究科	10	6	20	11
	保育学部 保育学科	130	120	524	525
	保育学部国際教養こども学科	45	30	186	124
	学芸学部 英語学科	50	13	210	106
	計	235	169	940	766
名古屋短期大学	保育科	240	159	480	357
	英語コミュニケーション学科	80	25	160	51
	現代教養学科	80	39	185	68
	専攻科 保育専攻	20	44	40	76
	専攻科 英語専攻	7	0	14	1
	計	452	288	879	553
桜花学園高等学校	全日制課程普通科	500	279	1,500	889
名古屋短期大学附属幼稚園	3・4・5歳児	104	69	314	239
合 計		1,291	805	3,633	2,447

（注） 入学者数には編入学者数を除いています。

3 役員・評議員・教職員の概要

(1) 役員（令和6年3月31日現在）

区分	職名	氏名	常・非	現職	就任年月日	寄附行為上の選任区分
理事	理事長	大谷 恩	常	学園長	平 15.4.1	第7条第1項第2号 評議員会
理事		大谷 岳	常	副学園長、桜大学長、名短学長	平 17.10.3	第7条第1項第1号 理事会
理事		島田 隆治	常	法人本部事務局長	平 25.12.3	第7条第1項第2号 評議員会
理事		本多 正美	非	なし	平 27.4.1	第7条第1項第2号 評議員会
理事		若松 幸雅	常	桜花学園高等学校長	令 5.5.26	第7条第1項第3号 理事会
理事		松山 仁	非	なし	平 20.4.1	第7条第1項第3号 理事会
理事		山口 真史	非	ATグループ代表取締役社長	平 25.12.3	第7条第1項第3号 理事会
理事		奥村登喜朗	非	なし	平 27.5.13	第7条第1項第3号 理事会
理事		近藤 堯夫	非	弁護士	平 30.4.1	第7条第1項第3号 理事会
監事		水谷 光伸	非	なし	平 28.6.1	第8条 理事長
監事		村瀬 昌弘	非	なし	令 3.6.16	第8条 理事長

① 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により令和5年4月1日から私大協役員賠償責任保険に加入。

1. 団体契約書

日本私立大学協会

2. 被保険者

記名法人……学校法人 桜花学園

個人被保険者……理事・監事

3. 補償内容

(1) 役員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損害賠償金、争訟費用等

(2) 記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

4. 支払い対象とならない主な場合

法律違反に起因する対象事由等

5. 保険期間中総支払限度額

1億円

(2) 評議員

寄附行為上の選任条項	人数	氏名
第23条第1項第1号 職員のうちから理事会において選任	7	大谷 恩、大谷 岳、小川 雄二、 杉田 一幸、廣田 篤樹、島田 隆治、 上原 好博
第23条第1項第2号 卒業生のうちから理事会において選任	4	久米 信子、水鳥富佐子、森本 里美、 柚木 奈々
第23条第1項第3号 学識経験者及び保護者のうちから理事会 において選任	8	本多 正美、原野 勝至、久野 誠、 平尾 雅樹、古橋 和明、川津 聖司 久米 愛、明石 奈津子

(3) 教職員数 (令和5年5月1日現在)

所 属		教 員			職 員			合計
		専任	非常勤	計	専任	非常勤	計	人数
桜花学 園大学	保育学部	30	48	78	9	7	16	94
	学芸学部	11	20	31	5	5	10	41
	計	41	68	109	14	12	26	125
名古屋 短期 大学	保育科	18	30	48	4	3	7	55
	英語コミュニケーション学科	7	22	29	6	7	13	42
	現代教養学科	7	23	30	6	6	12	42
	計	32	75	107	16	16	32	139
桜花学園高等学校		59	57	116	9	4	13	129
名古屋短期大学付属幼稚園		15	17	32	3	5	8	40
法人本部		0	0	0	11	1	12	12
合 計		147	217	364	53	38	91	455

4 建学の理念

「心豊かで気品に富み洗練された近代女性の育成」を建学の精神として、常に社会の要請に応え、時代をリードする情操豊かな信念ある女性の育成を図る。

5 法人の沿革

- 明治36年 桜花義会看病婦学校 創立
- 大正12年 桜花高等女学校 創立
- 大正13年 桜花高等技芸学校 創立
- 昭和14年 名古屋商業実践女学校 創立
- 昭和18年 名古屋商業実践女学校を昇格し、桜花女子商業学校 設置
- 昭和20年 同校 廃止
- 昭和23年 桜花女子学園中学校 設置
- 桜花女子学園高等学校 設置
- 昭和26年 財団法人を学校法人に改める
- 昭和29年 名古屋幼稚園教員養成所 設置
- 昭和30年 名古屋短期大学 保育科 設置

桜花女子学園高等学校を名古屋短期大学附属高等学校と改称
桜花女子学園中学校 廃止

昭和 3 1 年 名古屋幼稚園教員養成所 廃止

昭和 4 2 年 名古屋短期大学附属幼稚園 設置

昭和 5 1 年 名古屋短期大学 英語科 設置

昭和 5 7 年 名古屋短期大学 教養科 設置

平成 2 年 豊田短期大学 人間関係学科、日本文化学科 設置

平成 3 年 名古屋短期大学専攻科（保育専攻）1年課程 設置

平成 6 年 名古屋短期大学専攻科（保育専攻）学位授与機構 認定

平成 8 年 名古屋短期大学専攻科（保育専攻）1年課程を廃止し、2年課程
設置

平成 9 年 豊田短期大学 募集停止

平成 1 0 年 桜花学園大学 人文学部 人間関係学科、比較文化学科 設置
名古屋短期大学の英語科を英語コミュニケーション学科に学科名
変更
名古屋短期大学の教養科を現代教養学科に学科名変更

平成 1 1 年 名古屋短期大学附属高等学校を桜花学園高等学校に校名変更
豊田短期大学 廃止

平成 1 4 年 桜花学園大学 保育学部 保育学科 設置
桜花学園大学大学院 修士課程 人間文化研究科 設置
人間科学専攻（修士課程）、地域文化専攻（修士課程）
収益事業 廃止

平成 1 5 年 桜花学園大学 人文学部 観光文化学科 設置
桜花学園大学の比較文化学科を国際文化学科に学科名変更

平成 1 9 年 名古屋短期大学専攻科（英語専攻）学位授与機構 2年課程 設置
学位授与機構未認定

平成 2 0 年 名古屋短期大学専攻科（英語専攻）学位授与機構 認定

平成 2 1 年 桜花学園大学 学芸学部 英語学科 設置
桜花学園大学 人文学部 募集停止

平成 2 5 年 桜花学園大学 人文学部 廃止

平成 2 8 年 桜花学園大学 保育学部 保育学科 入学定員 1 4 5 人→1 7 5 人
桜花学園大学 学芸学部 英語学科 入学定員 8 0 人→5 0 人

平成 3 0 年 桜花学園大学 保育学部 国際教養こども学科 設置 入学定員 4 5 人
保育学部保育学科
入学定員 1 7 5 人→1 3 0 人

令和 5 年 名古屋短期大学 現代教養学科 入学定員 1 0 5 人→8 0 人

II 事業の概要

○ 主な施設設備の整備状況

桜花学園大学・名古屋短期大学（名古屋キャンパス）

摘 要	金額（千円）	業 者
各所男子便所改修工事	15,554	清水建設㈱
5号館 524 教室空調機更新工事	10,780	㈱ファーストエンジニア
6号館 611・621・631 教室 AV システム更新	9,130	電子システム㈱
1号館 屋上防水更新	5,940	小島建設㈱
視聴覚支援対応計画工事	6,116	清水建設㈱
211 教室改修工事	4,169	清水建設㈱
外構点字ブロック敷設	3,270	㈱テクナス

桜花学園高等学校

摘 要	金額（千円）	業 者
特別教室棟 屋上キュービクル・引込開閉器更新修繕	11,396	㈱太田電工社
学生寮外壁塗装工事	7,986	清水建設㈱
学生寮 脱衣室修繕工事	2,343	清水建設㈱
テニスコート防球ネット張替え工事	2,145	イノコ㈱

名古屋短期大学附属幼稚園

摘 要	金額（千円）	業 者
1号館 保育室改修工事	5,390	清水建設㈱
くまりん 2 1 1 及びびばなな組家具購入	3,740	アイリスチトセ㈱

法人本部

摘 要	金額（千円）	業 者
8号館 登記業務	550	服部測量登記事務所

○ 教 育 事 業

桜花学園大学

1 学生数の確保（令和6年度 入試の結果）

（1）令和6年度入試 志願状況と定員超過率

	専攻・学科	定員	志願者数	合格者数	6年度 入学者数	定員 超過率
大 学 院	人間科学専攻	5	9	6	6	1.2
	地域文化専攻	5	0	0	0	—
	合 計	10	9	6	6	0.6
保育学部	保育学科	130	200	173	111	0.85
保育学部(編入学)	保育学科	2	2	1	1	0.5
保育学部	国際教養 こども学科	45	66	55	25	0.55
保育学部(編入学)	国際教養 こども学科	3	0	0	0	—
国際学部	国際学科	50	101	81	53	1.1
学芸学部(編入学)	英語学科	5	1	1	1	0.2

（2）令和5年度オープンキャンパスの結果

学科	6月4日	7月9日	8月6日	8月7日
保育学部 保育学科	46	52	126	53
保育学部 国際教養こども学科	9	13	13	5
国際学部 国際学科	23	40	70	26

学科	9月10日	11月11日	11月12日	合計
保育学部 保育学科	33	20	11	341
保育学部 国際教養こども学科	9	4	9	56
国際学部 国際学科	24	20	9	222

2 学生の進路・就職

(1) 令和5年度 進路・就職内定状況（令和6年3月31日現在）

	保育学部	保育学部	学芸学部
	保育学科	国際教養こども学科	英語学科
卒業者数	125	42	53
就職希望者数	107	37	42
就職内定者数	107	36	38
就職以外の進路	18	5	11
未決定者数	0	0	4

(2) 就職以外の進路内訳

	保育学部	保育学部	学芸学部
	保育学科	国際教養こども学科	英語学科
大学院	0	0	0
編入学	0	0	0
留学	0	2	1
研究生	0	0	0
専門学校	0	0	2
臨時職員	14	0	1
非正規雇用	2	0	4
その他	2	3	3

3 令和5年度 公開講座

統一テーマ：「多様性社会を学ぼう」

日 時：令和5年7月15日（土）から8月19日（土）まで
毎週土曜日（計5回開催）

場 所：桜花学園大学・名古屋短期大学 8号館さくら講堂

主 催：桜花学園大学地域連携センター、名古屋短期大学地域連携センター

共 催：豊明市教育委員会 後 援：愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会

その他：参加費無料、託児あり、各講座定員200人

開催日	講座名	講師	受講者数
7月15日	多様性社会におけるインクルーシブ教育	桜花学園大学副学長 保育学部保育学科 柏倉秀克教授	62名
7月22日	これからの多様性社会におけるジェンダー／セクシュアリティ問題	名古屋短期大学 現代教養学科 綾部六郎助教	59名

7月29日	Diversity:Japan and the world 多様性 日本の考え方・世界の考え方	桜花学園大学 学芸学部英語学科 トノウェン・クラーク教授	73名
8月12日	多文化社会での政策比較 ～諸外国や日本の事例をもとに～	名古屋短期大学 英語コミュニケーション学科 塚本江美准教授	58名
8月19日	身近な生物多様性～大学キャンパスの生き物から学ぶ環境保全～	名古屋短期大学 現代教養学科 辻広志准教授	70名

申込者総数：322名（男性145名、女性177名）

4 令和5年度 科学研究費助成事業受け入れ決定者

(1) 研究代表者：保育学部 上村晶教授

研究課題名：子どもの関係構築プロセスの自律的可視化による保育者の意識変容に関する研究

(2) 研究代表者：保育学部 小柳津和博助教

研究課題名：インクルーシブ保育技術の視覚化—重症心身障害者との関わり合いを促す新たな試み—

(3) 研究代表者：保育学部 小柳津和博助教

研究課題名：インクルーシブ保育専門性自己評価項目の開発：重症心身障害児を含む集団の関わり合い

(4) 研究代表者：保育学部 小原倫子教授

研究課題名：保育者の情動認知の獲得、習熟プログラムの開発—子どもの発達との関連と臨床的応用

(5) 研究代表者：保育学部 柏倉秀克教授

研究課題名：リンクワーカーを中心とした中途視覚障害者支援に関する実証的研究

(6) 研究代表者：保育学部 藤井七瀬助教

研究課題名：Irlen Syndrome（光過敏症）児の学校における早期スクリーニングの開発

(7) 研究代表者：保育学部 寺田恭子教授

研究課題名：GMFCS Level V脳性麻痺者の研究参画による長期運動介入の試み

(8) 研究代表者：保育学部 加藤あや美准教授

研究課題名：早期英語教育イマージョンコーパス構築からの効果要因分析と教育指標の開発

(9) 研究代表者：保育学部 ダーリンプル規子教授

研究課題名：乳幼児精神保健を活用した保育現任研修プログラム試案の開発

(10) 研究代表者：保育学部 木村達志教授

研究課題名：運動性溶血性貧血の新たな評価法の開発と予防を目的とした食習慣の提案

(11) 研究代表者：学芸学部 柳田綾准教授

研究課題名：英語コミュニケーション能力と人間性を高める英語授業の活動・タスク・授業モデル開発

- (12) 研究分担者：保育学部 小原倫子教授
研究課題名：夫婦と一緒に育児に向き合うためのサポートシステムの提案
- (13) 研究分担者：保育学部 松永康史准教授
研究課題名：「学習指導要領体制」の構造的変容に関する総合的研究
- (14) 研究分担者：保育学部 森山雅子准教授
研究課題名：夫婦と一緒に育児に向き合うためのサポートシステムの提案
- (15) 研究分担者：保育学部 寺田恭子教授
研究課題名：呼吸循環フィットネスを評価する新しい指標の多角的検討

5 令和5年度 海外研修

学部・学科	研修名	研修地	参加者	期 間
国際教養こども学科	海外保育ライセンスプログラム	オーストラリア ゴールドコースト/ ブリスベン	25名	2024/2/18 ~ 2025/1/20
国際教養こども学科	海外保育フィールドスタディー	ニュージーランド	29名	2023/8/30 ~ 2023/9/12
保育学部	海外幼児教育インターンシップ	ニュージーランド	25名	2024/2/18 ~ 2024/3/10
学芸学部	海外英語資格	カナダ	1名	2023/9/3 ~ 2023/9/18
保育学部	夏期韓国研修	清州大学	2名	2023/8/6 ~ 2023/8/19
保育学部 学芸学部	海外ボランティア	タイ バンコク	6名	2024/2/25 ~ 2024/3/9
学芸学部	ニュージーランド 協定留学	クライストチャーチ 工科大学	1名	2023/2/4 ~ 2023/7/8
学芸学部	ニュージーランド 協定留学	クライストチャーチ 工科大学	1名	2023/9/13 ~ 2024/2/11
学芸学部	台湾・交換留学	大葉大学	1名	2023/9/7 ~ 2024/1/17
学芸学部	ニュージーランド 4週間	ハミルトン ワイカト大学	13名	2024/2/9 ~ 2024/3/10
学芸学部	夏期韓国研修	梨花女子大学	3名	2023/8/6 ~ 2023/8/25
学芸学部	韓国国費留学	順天郷大学	1名	2023/2/20 ~ 2024/2/29
学芸学部	Asian Studies	順天郷大学	2名	2022/8/25 ~ 2023/6/26

＊令和 5 年度オーストラリア保育士資格取得のための留学（国際教養こども学科）

桜花学園大学保育学部国際教養こども学科 4 期生は、令和 5 年 2 月から提携校 Imagine education Australia（クイーンズランド州ブリスベン校・ゴールドコースト校）及び INUS/ZOI（ヴィクトリア州メルボルン）に留学した。プログラムは順調に進み、現地語学研修・保育実習等を経て留学生 25 名中 24 名がオーストラリア保育士資格 Certificate III in Early Childhood Education and Care を取得し、令和 6 年 1 月に帰国した。2 月には資格授与式を実施した。

なお、このプログラムは JASSO（独立行政法人 日本学生支援機構）の海外留学支援制度（協定派遣）A タイプに採択されたものである。

6 地域との連携協力

(1) 豊明市

豊明市と本学は平成 19 年に教育分野での連携に関する包括協定を締結し、教育研究・生涯学習・文化・スポーツ・子育て・観光・街づくり等の諸課題において地域社会の発展に寄与すべく相互協力を展開している。

市の各種委員会には本学教員が関わっており、豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会、豊明市協働推進委員会、個人情報保護審議会、豊明市社会教育委員会、外国籍市民施策懇話会委員等に委員を派遣している。

令和 6 年 1 月 10 日には市立豊明中学校にて開催された「日本語の指導が必要な児童生徒」の日本語指導に関する研修会で、桜花学園大学学芸学部長都恩珍教授が講演を実施した。

(2) 美濃市

平成 20 年に桜花学園大学と美濃市観光協会は観光協定を締結しており、本学学生がフィールドワーク先として訪問。

(3) 刈谷市

平成 23 年 6 月 14 日、桜花学園大学と刈谷市観光協会は観光協定を締結した。

(4) 土岐市

平成 26 年 3 月 24 日、桜花学園大学・名古屋短期大学と土岐市は観光連携に関する協定を締結した。本学学生がフィールドワーク先として訪問。桜花学園大学学芸学部教授の根尾文彦観光総合研究所長が、土岐市観光振興推進協議会の会長を務める。

(5) 豊田市

令和 2 年 12 月 3 日、桜花学園大学・名古屋短期大学と豊田市は教育・保育・子育て支援分野での連携協定を締結した。

(6) 安城市

令和年 12 月 3 日、桜花学園大学・名古屋短期大学と安城市は教育・保育・子育て支援分野での連携協定を締結した。

7 教育・学生支援

§ 大学附置研究所

[観光総合研究所]

本研究所は観光産業・観光文化・関連諸学等の研究及び調査を行い、その結果を本学の教育に反映させ、観光の振興と観光産業・観光文化の進歩・発展に寄与・貢献することを目的として活動している。令和5年度の主な活動内容は下記の通りである。

(1) 第18回公開講座

①日時：令和5年11月30日（木）13：30～16：30

②会場：愛知県産業労働センター ウィンクあいち 1001号室

講演1：公益法人妻籠を愛する会理事長

信州の歴史的まちなみネットワーク代表

木曾風景街道推進協議会会長 藤原義則氏

演題：「重伝建妻籠宿の紹介～限界集落からの脱却、今は国際観光都市～」

講演2：一般財団法人キタ・マネジメント企画課企画広報係長

株式会社 KITA 代表取締役 井上陽祐氏

演題：「歴史的資源を活用した観光まちづくり」

③参加者：合計65名

アンケート回答者43名中、男性34名、女性9名。

世代別では50代・60代・70代が計30名（各々11名・10名・9名）で、高齢男性が主たる客層。

(2) 第5回エアライン&ツーリズムセミナーの開催は以下の通り。

①日時：令和5年7月5日（水）13：30～17：30

②場所：桜花学園大学・名古屋短期大学 8号館さくら講堂

③出展企業：航空会社3社、旅行会社3社、ホテル2社、テーマパーク1社
計9社

④参加者：39名

【桜花学園大学】学芸学部英語学科26名、保育学部国際教養こども学科1名

【名古屋短期大学】英語コミュニケーション学科8名、現代教養学科3名、
保育科1名

⑤内容：各出展企業から10分間のプレゼンテーション発表、その後、各社が
部屋に分かれて学生と個別相談を実施。個別相談は予約制とした。

(3) 近隣地域観光関連の協働活動

有志学生参画による観光PR支援等の事業活動を展開した。

①豊明市観光協会

・令和5年6月4日（日）とよあけ桶狭間古戦場まつり

・令和6年3月3日（日）愛知国際展示場「Aichi Sky Expo」

（豊明市ブースに参画）

②NPO 法人コンソーシアム有松

- ・令和 5 年 10 月 28 日(土)・29 日(日) 晩秋の有松を楽しむ会
(竹田家住宅、有松鳴海絞会館)
- ・令和 6 年 3 月 14 日(木)～17 日(日) 有松絞りまちなみ美術館
(竹田家住宅、旧山田薬局)

③有松まちづくりの会

- ・有松史料調査保存会の活動及び発表会
年間を通じた調査活動、発表会は令和 6 年 3 月 14 日(木)～17 日(日)
に棚橋家住宅で開催
- ・令和 5 年 3 日(土)・4 日(日) 有松絞りまつり(有松東海道一帯)
- ・令和 5 年 10 月 1 日(日) 有松天満社秋季大祭(山車まつり)
(有松山車会館等)

[チャイルドエデュケア研究所]

本研究所は、平成 30 年 4 月に名古屋短期大学「保育子育て研究所」と桜花学園大学「教育保育研究所」を横断的に統合・改組して創設された。①研修・事業部門、②研究部門、③相談部門の 3 つの部門を有し、地域と連携しながら運営している。

主要な活動として、地域で乳幼児を持つ保護者を対象とした子育て支援室「さくらんぼ」による子育て交流会を改組以前から開催しており、本年度は計 106 回の交流会に子ども 602 人、保護者 477 人が参加した。支援室開放も行い、子ども 729 人、保護者 631 人が利用した。令和 4 年度の支援室解放は感染症予防の配慮から利用者を一日 7 組に限定した予約制としていたが、令和 5 年度は予防対策を講じつつも予約なしで実施することができた。

7 月 2 日(日)には本学桜花学園大学・名古屋短期大学卒業生の若手保育者を対象とした「夏季保育セミナー 遊びを一緒に楽しもう」を、また 11 月 19 日(日)には「冬の講演会」として立命館大学産業社会学部現代社会学科教授三木裕和氏を招聘した講演「障害の重い子どもたちのココロ 特別支援学校小学部の実践から」を実施した。

令和 5 年度活動報告書として、研究所員の研究発表や現場保育者の実践記録等を収録した「チャイルドエデュケア研究所年報(第 21 号)」を発行。掲載した研究・実践報告は以下の通り。

(1)桜花学園大学保育学科

- ①保育学科：嶋守さやか他「すべての子どもたちが幸せに生きるための Co-Agency を考える 『虐待被害者という勿かれ』 出版記念活動報告」
- ②保育学科：内田将平他「朝鮮幼稚園における食育の取り組み 民族的アイデンティティの形成に向けて」
- ③国際教養こども学科：森山雅子、寺田恭子、田畑智美、酒井久美子「共主体性を意識した実習指導のあり方 学生の素朴な疑問や意見を大切に」

(2)名古屋短期大学保育科

- ①近藤茂之「コロナ禍における動画によるピアノ実技指導について 自学自習を深めさせるための工夫と課題」

②高野真悟「子どもの造形表現を活用した壁面装飾の可能性」

8 職員研修会（大学・短大合同FD・SD研修会）

令和5年度の桜花学園大学・名古屋短期大学合同FD・SD研修会は、「研究力を向上させ授業の質を高める—科学研究費獲得に向けて—」という目標を掲げ、大学・短大の教員・職員共同参画による講演・研究協議の二部構成で以下の通り実施された。

(1)開催日時：令和5年6月14日（水）13:10～15:15

(2)開催場所：8号館さくら講堂

(3)講演：「科学研究費の概要と採択されやすい計画書とは」

（講師：日本福祉大学大学院特任教授 平野隆之氏）

(4)研究協議

司会者：桜花学園大学保育学部 寺田恭子教授

登壇者：桜花学園大学保育学部 小原倫子教授、小柳津和博准教授

名古屋短期大学現代教養学科 綾部六郎助教

(5)科学研究費の手続き等解説（事務局総務部庶務会計課）

(6)質疑応答、アンケート実施

なお、本件参加対象は本学選任教職員109名、アンケート提出は81件（回収率74.3%）であり、回答からは多様な研究資金源の開拓・獲得への組織的・戦略的な取り組みの重要性に関する学内認識の向上が窺えた。

9 イベント

学園創立120周年に60回目の大学祭という記念すべき年に相応しい“RESTART(リスタート)”というテーマを掲げて、第60回名桜祭を11月10日（金）から12日（日）の3日間にわたり開催した。一部でのマスク着用等を除き新型コロナウイルス関連の各種制限を解除して、一般客も広く受け入れて盛大に祭典を挙行することができた。

来場者数は11月10日：1,101名、11日：3,152名、13日：3,914名で、3日間合計では8,167名となった。

初日は終日雨模様であり体育館で実施したが、2日目、3日目の土日は天候も回復したのでグラウンドで行い、来場者数は前年より500名程増加した。

模擬店は昨年同様に約40店舗が出店した。今回は7号館前の芝生スペースを開放してジャングルジムやブランコを設置し、そこで幼児たちが楽しく遊ぶ光景等の華やきも見られた。

§ 大 学 院

1. 中長期計画について

令和5年度受審の認証評価を無事に完了した。小学校専修免許の教職科目・教科科目の充実、国際学部開設に連動した地域文化専攻のカリキュラム改革については、継続審議中である。

2. 教育・学生支援について

「院生学会活動支援規程」の運用により、院生の学会報告2件、学会参加3件の支援を図ることができた。2023年度修了生2名は、私立短期大学助教就職、公立大学大学院研究生進学となった。

3. 学生募集について

令和6年度入試についてはⅠ期入試が説明会参加5名、5名受験で合格者3名、Ⅱ期入試が説明会参加4名、4名受験で合格者3名、入学者6名となった。内訳は名短OG1名、他大学出身者5名、内男性3名であった。令和5年度の入学者5名に続き、中期計画の目標である毎年5名の入学者確保が2年連続で達成できた。

§ 保 育 学 部

1 教育・学生支援について

●重点事項

- (1) 保育学部教育理念である「参加・共同・創造」は、入学式・ガイダンス等の学生が集会する場で確認ができた。保育学科及び国際教養こども学科の学生による主体的な活動の積極的な支援を学部学生運営委員のサポートとして行い、学科内の連携交流の強化は概ね図ることができたが、学部間や学年間の交流については十分とは言えなかった。
- (2) 保育学科と国際教養こども学科の教員が相互に連携し、保育学部 175 名定員の入学生に対する教育の質保証と点検を研修会および自己点検評価において行うことができた。

●新規項目

- (1) 日本高等教育評価機構による 2023 年度認証評価の結果を踏まえて、両学科で 2021-2025 中期目標・計画の修正を行うことができた。

●継続項目

- (1) 実習指導を含めて、個々の学生の個性や学修レベルに合わせてきめ細かく教育課程の学修上の指導を行うことができた。
- (2) 学生の自主実習やボランティア活動を支援し、市町村との多分野での社会貢献活動を拡充することができた。
- (3) 国際教養こども学科においては、学生の受け入れに対応するための教育環境や授業運営における課題を精査することができた。
- (4) 国際教養こども科においては、留学が必修となっている課程を考慮し、海外における危機管理態勢の充実を継続して検討する。
- (5) 個々の学生にあった学修支援を目指し、学びのカルテの活用法について検討をすすめることができた。

2 学生募集について

●重点項目

- (1) 保育学部として入学定員数の遵守とその充足に努めたが、保育者・教育者を目指す受験生が全国的に減少していることも影響して、2 学科とも定員を確保することができなかつたため、広報活動等を強化するなどの努力を継続的に行う。
- (2) 保育学部 2 学科の教育内容と学生の活動の状況について積極的に広報を行い、本学部の教育特色を打ち出すとともに、教育・保育職の魅力の伝達により一層努める。

●新規項目

- (1) 指定校入試の指定基準の見直しを行い、多少の効果は見られたものの十分とは言えないため、引き続き入試区分の定員数も含めた検討を行う。

●継続項目

- (1) 桜花学園高校との教育的接続については、3年生保育コースの学生を対象とした連携事業を年間を通して実施し、保育コースの生徒たちの動機づけに資する教育活動や情報提供を行うことができた。
- (2) 学科の特徴を生かしながら、学部学生運営委員会を中心とした行事を創造し、その活動について Instagram 等を活用して広報を行うことができた。

3 その他

●重点項目

- (1) アセスメント・ポリシーにもとづき、教学マネジメントの適正化をはかるための IR(大学を取り巻く環境の分析、教育研究の実態、学生の実態の把握)を進めることができた。
- (2) 実習指導、教職実践演習、保育実践演習等の授業において、卒業生(現役保育者等)との教育・実習・就職関連の連携を図ることができた。
- (3) 学芸学部との連携を図りつつ、自己点検評価を通して大学改革の中での保育学部の果たす役割を確認し、必要かつ可能な改革努力を継続的に行っていく。
- (4) 国際教養子ども学科においては、専攻科保育専攻からの海外留学タイプへの進学を希望する学生の編入に関して、学修支援・カリキュラムについて整備することができた。

●新規項目

- (1) 男女共学に向けた学修環境の整備について、保育学部研修会で主要テーマに挙げて検討を進めることができた。

§ 学芸学部

1 教育・学生支援について

教育の質向上を目指しつつ新たに開学する国際学部的发展を見据えて、英語・韓国語・中国語を含む多言語コミュニケーション能力・多文化理解・共生能力の強化、社会人基礎力の強化、音読指導などを中心とした音声主体の言語教授法の強化、TOEIC受験の推進、短期・長期留学準備・実施対策などを最優先課題として取り組んだ。特に新たな魅力づくりの中心として、前記各言語の中から韓国語に焦点を当てた強化を行った。

●重点項目

- (1) 英語コミュニケーション能力の強化、社会人基礎力の強化を推進した。
- (2) 韓国語能力の強化、中国語能力の強化を推進した。
- (3) 主体性を涵養するために、学生の学力と資質に合わせた学修サポートを実施した。
- (4) 各種言語の学習に応じた安全で質の高い留学を可能とするプログラムを、夏休みと春休みに実施した。
- (5) 就活力の強化に直結するキャリアサポート体制の充実を図った。具体的には、学科専門科目である「企業研究 I・II」の授業履修への強い推薦を継続的に実施して、2年生の共通ゼミ（授業名称：Basic Seminar III・IV）で就職に特化した就職講話の時間を3回作った。

●新規項目

- (1) 「英語+α」「韓国語+α」「中国語+α」を強化したカリキュラム改革をした。
- (2) 新しい留学先・制度の開拓をして、MOU 交換を行った。台湾：大葉大学（新規 MOU）、カナダ：ヴィクトリア大学（MOU 更新）
- (3) 学部独自の学修評価システムを構築した。
- (4) 学部教育の総体として、音読教育・音声訓練に焦点を当てた「Ohka Method」の確立・発展に努めた。
- (5) 視覚障害学生を受け入れ、学部内外に働きかけながら支援体制の構築を試みた。

●継続項目

- (1) ESC(英語学習センター)の活用を推進し、英語力の強化を図った。また、新たな学部開設に向けて、部屋をLSCという名称に変更し、学生のニーズに幅広く応えていくため、多言語学習の部屋へと機能を変更していく作業を継続した。
- (2) キャンパスにおける英語・韓国語・中国語による学修環境の整備・充実を図った。
- (3) 英語教育(音声教育、アクティブラーニング、基礎文法教育)の成果を検証・評価しながら、更に進展させた。また、学生の幅広い英語力をよりの確に反映させるため、教育課程の見直しを行い「Speech & Presentation」や「英語基礎文法」の授業を新設し、学生の履修状況、授業実施状況を注視した。
- (4) 海外の多様な高等教育機関との提携・連携を積極的に進め、今後の学生や教職員の国際交流の幅広いニーズに応えられる体制を充実させた。(台湾・大葉大学) また、英語圏を強化するという目標も達成した。(カナダ・ヴィクトリア大学とのMOU 更新実施)
- (5) 学生支援機構(JASSO)の海外支援事業公募に積極的に応募し、採択率を上げた。
- (6) 学修ポートフォリオによる学修成果の理解をより一層図った。
- (7) ボランティア活動を積極的に支援し、学生の社会への参加意識を涵養した。
- (8) キャリア支援体制、国内インターンシップ体制を検証し、その充実に努めた。
- (9) FD 活動の一環として教員ポートフォリオを継続し、教員の自己研鑽に活用した。

2 学生募集について

●重点項目

- (1) より多くの入学生確保という目標に向けて、特に国際学部韓国専攻での学生確保に特化した努力を行った。(具体的事例：無料韓国語講座の複数回実施、韓国政府支援を受ける国費留学の継続合格)

結果として、国際学部の令和6年度入学者は定員50名に対して53名であった。

(英語学科の令和5年度入学者数は13名であった。)新学部の韓国専攻設置とオープンキャンパスを中心としたそのPRが奏功したものと分析する。

(2)既存の学部プログラムをベースとして、2024 年度より始まる国際学部開設準備が完成した。

●新規項目

- (1)復活した各言語対応の留学プログラムの実績を広く PR した。
- (2)短期大学や専門学校からの編入生をターゲットにした広報戦略を入試広報課と年間を通して相談した結果、3年連続で名古屋短期大学からの編入生を確保することができた。
- (3)外国人を対象にした入試制度・方法を新設した。当該入試制度に基づく事例ではなかったが、学修意欲の高い外国籍学生の入学があった。
- (4)入試体制（問題作成体制及び面接体制等）、指定校の対象高校の見直しを行った。

●継続項目

- (1)桜花学園高校との教育連携を継続して、積極的に働きかけた。
- (2)SNS を活用した広報活動を強化し、頻繁にインスタグラムの更新を行い国際学部の PR を行った。
- (3)オープンキャンパスの企画内容を工夫して、参加高校生の満足度を高めた。
- (4)HP や SNS を通して、様々な学部の活動を発信する頻度を上げた。
- (5)より魅力的な HP・インスタグラム構成を工夫した。
- (6)広報ツールとしてのビデオ制作、地域のメディアの活用を工夫した。

3 その他

●重点項目

(1)入学後、学修意欲が低下する学生の特別支援方法を検討した。具体的には、2年生・3年生保護者説明会の実施、定期的なリエゾンシート活用、定期的な個人面談を継続的に行った。

(2)国際学部を見据えた（客員を含む）専任教員人事に関する計画を立てた。

(3)2024 年度の新学部開設に向けた諸準備が終了した。

(4)第 3 次認証評価に向けた作業を推進し、認証評価を終えることができた。

●新規項目

新学部（国際学部）の各種体制作りを終了させ、新入学生を迎えることができた。

具体的には「入試制度の確立と運用方法」「カリキュラムマップ作成と各授業の担当教員」「留学生制度の計画」「授業内容」をそれぞれ確定させ「学則や各種規程の再整備」を行なった。目指す教育は以下の通りである。

国際学部国際学科の教育

1. 国際学部国際学科の教育理念

国際学部は、幅広い職業人養成、総合的教養教育、社会貢献（地域貢献、産学官連携国際交流等）の機能を重点的に担い、高等教育機関としてその社会的使命を果たしていくことを教育研究上の目的としています。

【国際学部国際学科の教育理念】

グローバルで多様性に富んだ社会に対応できる幅広い教養と高い専門性を養うことで、多文化に適応できるコミュニケーション力が求められる地域社会及び国際社会に貢献する。

【養成する人材像】

「地域・国際社会に関する幅広い知識と語学力を生かしたコミュニケーション能力」及び「多岐にわたるグローバルな問題を解決するための論理的・創造的な思考力と主体的・実践的な対応能力」を持った人材

- ① 文化的、政治的国際交流の場で必要となる社会文化的な状況把握や分析が的確にできる。
- ② 国際化するビジネス分野で必要とされるビジネス活動、マーケティング、観光産業、韓国文化等の実践的基礎知識を持ち、ビジネス分野での課題の設定や問題解決能力、提案能力、交渉能力を身に付けている。
- ③ グローバル社会における課題を認識し、文化・言語・人間・教育に関する諸問題を理解する能力を身に付けている。

【教育課程の特色】

地域及び国際社会との接点を意識した実践的な学びを取り入れ、国際的・主体的学修の促進を図り、卒業後のキャリアを主体的に構築できるようにする。

- (1) 幅広い教養と豊かな人間性を涵養する。「教養科目（桜花学）」、「基礎科目」、「エクステンション科目」からなる「共通教育科目」を設置し、幅広い教養と各領域の基礎知識の修得を目指している。
- (2) 「国際学基礎科目」としてグローバル社会を学ぶ上で基礎となる英語科目を多数配置し、英語力の強化を目指している。また、社会人としての教養を涵養する科目を配置することにより、これからの時代を生きるための基礎・汎用能力の強化を目指している。

- (3) 2年次以降に選択する4つの専攻（国際・情報、日本語教育、韓国、観光）における専門的な知識・技能を身につけて、早期段階より、将来のキャリアプランに結び付けるための実践的な教育を目指している。
- (4) メジャー（主専攻）、マイナー（副専攻）制度を採用し、4専攻の中から自由に広く、関心のあるテーマに合わせて主体的な学び方が可能となる展開をしている。
- (5) 1年次必修科目の海外語学実習Ⅰ（英語圏、韓国語、中国語圏）をはじめ、韓国、英国への交換留学、海外協定校（19校）への協定留学、ディズニー・バレンシア国際カレッジプログラム等多様な留学プログラムを展開している。
- (6) 桜花学園大学と海外の協定大学において、2つの学位が取得できるダブル・ディグリープログラムを採用することで、将来において海外で活動することも視野に入れた学修プログラムを展開している。

○国際学部国際学科のディプロマポリシー

国際学部国際学科は、教育理念・目標に基づく教育課程を履修し、卒業に必要な単位を修得し、以下の力を身に付けた学生に「学士（国際学）」の学位を授与します。

1. 幅広い知識と教養を身につけ、グローバルな視点から言語と文化の多様性を理解し、地域・国際社会の実践的・文化的問題を理解する能力を身につけている。
2. グローバル社会における高度で実践的な言語コミュニケーション能力を身につけている。実践的で真に国際通用性のある言語コミュニケーション力を身につける。
3. 現代社会に必要とされる情報リテラシーを身につけ、国際社会に貢献できる能力を身につけている。
4. 国際社会の多岐にわたる実践的・文化的問題について批判的思考ができ、論理的で創造的な発信ができ、主体的に行動できる能力を身につけている。

○国際学部国際学科のカリキュラムポリシー

国際学部国際学科は、地域及び国際社会との接点を意識した実践的な学びを取り入れ、国際的・主体的学修の促進を図り、卒業後のキャリアを主体的に構築できるようにするために、以下のような方針に基づいてカリキュラム（教育課程）を編成しています。

1. 保育学部との【共通教育科目】として、本学の建学の精神を具現化した「教養科目（桜花学）」と、「汎用的能力」「社会人基礎力」の育成を目指す科目「基礎科目」、及び特定の領域に関する学びの幅を広げる科目「エクステンション科目」を設置している。
2. 専門的な知識や方法論を体系的に学ぶために、以下の【専門教育科目】を設置している。
 - 1) 国際学基礎科目
 - 2) 国際・情報専攻科目
 - 3) 日本語教育専攻科目
 - 4) 韓国専攻科目

- 5) 観光専攻科目
 - 6) 専門ゼミナール及び卒業研究
3. 批判的・創造的思考力や課題探求力や国際コミュニケーション能力を育成するために、研究や討論を実践的に積み上げる参加型の授業を実施する。

●継続項目

- (1) 教員の教育・研究能力を支援する FD 活動を継続実施した。
- (2) 教員の研究活動を強く推奨し、その成果の情報公開を行った。
- (3) 英語ストーリーテリングコンテストを継続実施した。
- (4) 桜花学園高校関連事業を継続し、協力関係を一層充実させた。
- (5) 地域への社会的貢献活動を積極的に継続した。
- (6) 海外提携大学との交流を継続する。留学生受入れ・派遣事業を継続した。

1 学生数の確保（令和6年度 入試の結果）

（1）令和6年度入試 志願状況と定員超過率

学科・専攻	定員	志願者数	合格者数	6年度 入学者数	定員 超過率
保育科	200	182	173	147	0.74
専攻科保育専攻	40	31	30	28	0.7
英語コミュニケーション学科	50	53	52	36	0.72
専攻科英語専攻	7	0	0	0	-
現代教養学科	50	61	59	49	0.98

（2）令和5年度オープンキャンパスの結果

学科	8月4日	7月9日	8月6日	8月7日	9月10日
保育科	56	59	92	54	40
英語コミュニケーション学科	12	12	20	10	5
現代教養学科	28	28	22	30	16

学科	11月11日	11月12日	3月24日	合計
保育科	14	18	開催せず	333
英語コミュニケーション学科	5	5	開催せず	64
現代教養学科	11	8	20	152

2 学生の進路・就職

（1）令和5年度 進路・就職内定状況（令和6年3月31日現在）

	保育科	英コミ学科	現代教養学科
卒業生数	197	25	27
職希望者数	162	21	27
就職内定者数	162	20	24
就職以外の進路	35	4	0
未決定者数	0	1	3

(2) 就職以外の進路内訳

	保育科	英語コミュニケーション学科	現代教養学科
編入学	1	2	0
留学	0	0	0
専攻科	25	0	0
研究生	0	0	0
専門学校	1	0	0
臨時職員	1	0	0
非正規雇用	0	0	0
その他	7	2	0

3 令和5年度 公開講座

統一テーマ：「多様性社会を学ぼう」

日時：令和5年7月15日（土）から8月19日（土）まで
毎週土曜日（計5回開催）

場所：桜花学園大学・名古屋短期大学 8号館さくら講堂

主催：桜花学園大学地域連携センター、名古屋短期大学地域連携センター

共催：豊明市教育委員会 後援：愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会

その他：参加費無料、託児あり、各講座定員200人

開催日	講座名	講師	受講者数
7月15日	多様性社会におけるインクルーシブ教育	桜花学園大学副学長 保育学部保育学科 柏倉秀克教授	62名
7月22日	これからの多様性社会におけるジェンダー／セクシュアリティ問題	名古屋短期大学 現代教養学科 綾部六郎助教	59名
7月29日	Diversity:Japan and the world 多様性 日本の考え方・世界の考え方	桜花学園大学 学芸学部英語学科 トリアン・クラーク教授	73名
8月12日	多文化社会での政策比較 ～諸外国や日本の事例をもとに～	名古屋短期大学 英語コミュニケーション学科 塚本江美准教授	58名
8月19日	身近な生物多様性～大学キャンパスの生き物から学ぶ環境保全～	名古屋短期大学 現代教養学科 辻広志准教授	70名

申込者総数：322名（男性145名、女性177名）

4 令和5年度 科学研究費助成事業受け入れ決定者

(1) 研究代表者：保育科 畠田弘子准教授

研究課題名：保育所実習におけるミドルリーダーとしての主任保育士の指導行動モデルの提案

- (2) 研究代表者：保育科 高野真悟准教授
研究課題名：病院の小児外来における造形活動による療育環境改善に関する研究
- (3) 研究代表者：保育科 高須裕美准教授
研究課題名：保育者の音楽理解と表現力を育成する指導法開発
- (4) 研究代表者：現代教養学科 綾部六郎助教
研究課題名：ポスト・ジェンダー法学の構築に向けた総合的研究：法と意味秩序の相克を軸に
- (5) 研究分担者：英語コミュニケーション学科 大西美穂教授
研究課題名：日英の語りテキスト（原文/訳文）比較的考察
- (6) 研究分担者：英語コミュニケーション学科 大塚賢一教授
研究課題名：第二言語におけるワーキングメモリ効果を改善するトレーニングプログラムの確立と検証
- (7) 研究分担者：保育科 平野朋枝教授
研究課題名：幼児期の運動能力と調整力の発達に関する研究
- (8) 研究分担者：保育科 吉田真弓准教授
研究課題名：韓国国家水準幼児教育課程の改定・実行過程に関する調査研究

5 令和5年度 海外研修

学部・学科	研修名	研修地	参加者	期間
専攻科 保育専攻	オーストラリア 保育士資格取得	オーストラリア ゴールドコースト	5名	2023/5/13～ 2024/3/31
保育科	オーストラリア 保育研修	オーストラリア ゴールドコースト	5名	2023/8/20～ 2023/8/30
保育科	韓国保育研修	大田市 又松大学校	5名	2023/8/27～ 2023/8/30
現代教養学科等 共催	夏期韓国研修	清州大学	15名	2023/8/6～ 2023/8/19
英語コミュニケーション学科	語学留学実習	米国 フロリダ州	8名	2023/8/15～ 2023/12/9
英語コミュニケーション学科	海外英語実習	米国 ワシントン州	8名	2024/2/18～ 2024/3/20

* 令和 5 年度オーストラリア保育士資格取得のための留学について

名古屋短期大学専攻科保育専攻留学タイプ 15 期生は、令和 5 年 5 月に 5 名がクイーンズランド州ゴールドコーストの提携校 Imagine education Australia へ留学した。プログラムは順調に進み、現地語学研修・保育実習等を経て全員がオーストラリア保育士資格 Certificate III in Early Childhood Education and Care を取得し、令和 6 年 3 月に帰国した。また、令和 4 年度から留学していた 14 期生 6 名も全員が当該資格を取得し、令和 5 年 4 月には帰国しており、7 月に資格授与式を実施した。

なお、いずれも JASSO（独立行政法人 日本学生支援機構）の海外留学支援制度（協定派遣）A タイプに採択されたプログラムである。

6 地域との連携協力

(1) 豊明市

豊明市と本学は平成 19 年に教育分野での連携に関する包括協定を締結し、教育研究・生涯学習・文化・スポーツ・子育て・観光・街づくり等の諸課題において地域社会の発展に寄与すべく相互協力を展開している。

市の各種委員会には本学教員が関わっており、豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会、豊明市協働推進委員会、個人情報保護審議会、豊明市社会教育委員会、外国籍市民施策懇話会委員等に委員を派遣している。

令和 6 年 1 月 10 日には市立豊明中学校にて開催された「日本語の指導が必要な児童生徒」の日本語指導に関する研修会で、桜花学園大学学芸学部長都恩珍教授が講演を実施した。

(2) 美濃市

平成 20 年に桜花学園大学と美濃市観光協会は観光協定を締結しており、本学学生がフィールドワーク先として訪問。

(3) 刈谷市

平成 23 年 6 月 14 日、桜花学園大学と刈谷市観光協会は観光協定を締結した。

(4) 土岐市

平成 26 年 3 月 24 日、桜花学園大学・名古屋短期大学と土岐市は観光連携に関する協定を締結した。本学学生がフィールドワーク先として訪問。桜花学園大学学芸学部教授の根尾文彦観光総合研究所長が、土岐市観光振興推進協議会の会長を務める。

(5) 豊田市

令和 2 年 12 月 3 日、桜花学園大学・名古屋短期大学と豊田市は教育・保育・子育て支援分野での連携協定を締結した。

(6) 安城市

令和年 12 月 3 日、桜花学園大学・名古屋短期大学と安城市は教育・保育・子育て支援分野での連携協定を締結した。

7 教育・学生支援

§ 大学附置研究所

[観光総合研究所]

本研究所は観光産業・観光文化・関連諸学等の研究及び調査を行い、その結果を本学の教育に反映させ、観光の振興と観光産業・観光文化の進歩・発展に寄与・貢献することを目的として活動している。令和5年度の主な活動内容は下記の通りである。

(1) 第18回公開講座

①日時：令和5年11月30日（木）13：30～16：30

②会場：愛知県産業労働センター ウィンクあいち 1001号室

講演1：公益法人妻籠を愛する会理事長

信州の歴史的まちなみネットワーク代表

木曾風景街道推進協議会会長 藤原義則氏

演題：「重伝建妻籠宿の紹介～限界集落からの脱却、今は国際観光都市～」

講演2：一般財団法人キタ・マネジメント企画課企画広報係長

株式会社 KITA 代表取締役 井上陽祐氏

演題：「歴史的資源を活用した観光まちづくり」

③参加者：合計65名

アンケート回答者43名中、男性34名、女性9名。

世代別では50代・60代・70代が計30名（各々11名・10名・9名）で、高齢男性が主たる客層。

(2) 第5回エアライン&ツーリズムセミナーの開催は以下の通り。

①日時：令和5年7月5日（水）13：30～17：30

②場所：桜花学園大学・名古屋短期大学 8号館さくら講堂

③出展企業：航空会社3社、旅行会社3社、ホテル2社、テーマパーク1社
計9社

④参加者：39名

【桜花学園大学】学芸学部英語学科26名、保育学部国際教養こども学科1名

【名古屋短期大学】英語コミュニケーション学科8名、現代教養学科3名、
保育科1名

⑤内容：各出展企業から10分間のプレゼンテーション発表、その後、各社が
部屋に分かれて学生と個別相談を実施。個別相談は予約制とした。

(3) 近隣地域観光関連の協働活動

有志学生参画による観光PR支援等の事業活動を展開した。

①豊明市観光協会

令和5年6月4日（日）とよあけ桶狭間古戦場まつり

令和6年3月3日（日）愛知国際展示場「Aichi Sky Expo」
（豊明市ブースに参画）

②NPO 法人コンソーシアム有松

令和 5 年 10 月 28 日(土)・29 日(日) 晩秋の有松を楽しむ会
(竹田家住宅、有松鳴海絞会館)

令和 6 年 3 月 14 日(木)～17 日(日) 有松絞りまちなみ美術館
(竹田家住宅、旧山田薬局)

③有松まちづくりの会

- ・有松史料調査保存会の活動及び発表会
年間を通じた調査活動、発表会は令和 6 年 3 月 14 日(木)～17 日(日)
に棚橋家住宅で開催
- ・令和 5 年 3 日(土)・4 日(日) 有松絞りまつり(有松東海道一帯)
- ・令和 5 年 10 月 1 日(日) 有松天満社秋季大祭(山車まつり)
(有松山車会館等)

[チャイルドエデュケア研究所]

本研究所は、平成 30 年 4 月に名古屋短期大学「保育子育て研究所」と桜花学園大学「教育保育研究所」を横断的に統合・改組して創設された。①研修・事業部門、②研究部門、③相談部門の 3 つの部門を有し、地域と連携しながら運営している。

主要な活動として、地域で乳幼児を持つ保護者を対象とした子育て支援室「さくらんぼ」による子育て交流会を改組以前から開催しており、本年度は計 106 回の交流会に子ども 602 人、保護者 477 人が参加した。支援室開放も行い、子ども 729 人、保護者 631 人が利用した。令和 4 年度の支援室解放は感染症予防の配慮から利用者を一日 7 組に限定した予約制としていたが、令和 5 年度は予防対策を講じつつも予約なしで実施することができた。

7 月 2 日(日)には本学桜花学園大学・名古屋短期大学卒業生の若手保育者を対象とした「夏季保育セミナー 遊びを一緒に楽しもう」を、また 11 月 19 日(日)には「冬の講演会」として立命館大学産業社会学部現代社会学科教授三木裕和氏を招聘した講演「障害の重い子どもたちのココロ 特別支援学校小学部の実践から」を実施した。

令和 5 年度活動報告書として、研究所員の研究発表や現場保育者の実践記録等を収録した「チャイルドエデュケア研究所年報(第 21 号)」を発行。掲載した研究・実践報告は以下の通り。

(1)桜花学園大学保育学科

- ①保育学科：嶋守さやか他「すべての子どもたちが幸せに生きるための Co-Agency を考える 『虐待被害者という勿かれ』出版記念活動報告」
- ②保育学科：内田将平他「朝鮮幼稚園における食育の取り組み 民族的アイデンティティの形成に向けて」
- ③国際教養こども学科：森山雅子、寺田恭子、田畑智美、酒井久美子「共主体性を意識した実習指導のあり方 学生の素朴な疑問や意見を大切に」

(2)名古屋短期大学保育科

- ①近藤茂之「コロナ禍における動画によるピアノ実技指導について 自学自習を深めさせるための工夫と課題」
- ②高野真悟「子どもの造形表現を活用した壁面装飾の可能性」

8 職員研修会（大学・短大合同FD・SD研修会）

令和5年度の桜花学園大学・名古屋短期大学合同FD・SD研修会は、「研究力を向上させ授業の質を高めるー科学研究費獲得に向けてー」という目標を掲げ、大学・短大の教員・職員共同参画による講演・研究協議の二部構成で以下の通り実施された。

- (1)開催日時：令和5年6月14日（水）13:10～15:15
- (2)開催場所：8号館さくら講堂
- (3)講演：「科学研究費の概要と採択されやすい計画書とは」
（講師：日本福祉大学大学院特任教授 平野隆之氏）
- (4)研究協議
司会者：桜花学園大学保育学部 寺田恭子教授
登壇者：桜花学園大学保育学部 小原倫子教授、小柳津和博准教授
名古屋短期大学現代教養学科 綾部六郎助教
- (5)科学研究費の手続き等解説（事務局総務部庶務会計課）
- (6)質疑応答、アンケート実施

なお、本件参加対象は本学選任教職員 109名、アンケート提出は 81件（回収率 74.3%）であり、回答からは多様な研究資金源の開拓・獲得への組織的・戦略的な取り組みの重要性に関する学内認識の向上が窺えた。

9 イベント

学園創立120周年に60回目の大学祭という記念すべき年に相応しい“RESTART(リスタート)”というテーマを掲げて、第60回名桜祭を11月10日（金）から12日（日）の3日間にわたり開催した。一部でのマスク着用等を除き新型コロナウイルス関連の各種制限を解除して、一般客も広く受け入れて盛大に祭典を挙行することができた。

来場者数は11月10日：1,101名、11日：3,152名、13日：3,914名で、3日間合計では8,167名となった。

初日は終日雨模様であり体育館で実施したが、2日目、3日目の土日は天候も回復したのでグラウンドで行い、来場者数は前年より500名程増加した。

模擬店は昨年同様に約40店舗が出店した。今回は7号館前の芝生スペースを開放してジャングルジムやブランコを設置し、そこで幼児たちが楽しく遊ぶ光景等の華やぎも見られた。

S 保 育 科

[中長期計画の進捗状況について]

短大離れが進む中、200名の定員の確保に努めるが、令和5年度の入学者数は147名と昨年度よりも若干減少の入学者であった。こうした厳しい現状に対して、脱コロナが進み、対面での活動に制限が緩和され、従来の対応に徐々に戻りつつあった。そのため、通常の高校訪問や対面でのオープンキャンパス等も積極的に実施してきたが、オープンキャンパスの参加者数などはコロナ感染拡大前の状態には戻らず、対応の再検討を迫られることになった。さらに、高校生が「保育」に興味を持てるよう桜花学園高校などへ出張し、保育に関する講座や高大連携の学習支援を実施した。また、「創作絵本コンクール」「土曜日体験授業」「ナイトキャンパスツアー」などいくつかの保育科独自の企画を継続してきた。特に「ナイトキャンパスツアー」の企画は、平日の夕方でも多くの高校生が参加し、有効であることが確認された。今後も、従来通りのオープンキャンパスや高校訪問に加えて、現在の高校生のニーズに合わせた新たな戦略、企画を入試広報に取り込んでいく。なお、保育科では、多様化したニーズの学生に対応するため、履修モデルの作成やカリキュラムの見直しを検討しており、早期の実施へ向けて議論を重ねていく。

短大志望者の減少傾向という厳しい現状を受け止め、学科定員の見直しと新しいカリキュラムの作成を含めて検討しつつ、今後も保育科の目標である「質の高い信念のある保育者」を目指した教育・学生指導について考えていきたい。

1. 教育・学生支援について

●重点項目

公務員正規採用の短期大学全国トップレベルを今年度も達成でき、私立園（幼・保・こども園）からの求人的一定数確保を確保できるなど、就職状況は順調な面もみられた。また、各入試区分および実施内容を見直し、意欲のある学生募集と質の高い保育者養成に取り組むことや、学生の質が多様化する中で、保育職への意欲を向上させつつ、保育者を目指さない学生にどう対応するかについては継続的課題である。

近年の教育活動においては、従来、コロナ禍の対応として、moodleやteamsを使ったオンラインを利用してきた。そのため、教員の多くがPCの操作に習熟してきており、オンラインを使った教材提示や授業の適切な活用が徐々に可能となった。学生についても、保育科では全学生にノートPCの購入を推奨し、積極的に授業で活用するようになった。teamsや動画を使った授業に対して、教員、学生の双方が慣れて学習がスムーズになった半面、PCの苦手な学生も一部みられ、その対応が今後の課題となっている。

実習においては、保育所、幼稚園、児童福祉施設での学外実習が、ほぼ通常の実習に戻りつつあるが、保育現場では、マスクの着用や消毒などの感染症対策への配慮は残っている。

脱コロナの中、現状に合わせて柔軟に対応した教育・学生支援のさらなる改善が今後の課題である。

●新規項目

保育科の新しいカリキュラムについては、検討を続けてきたが、免許、資格の法令に

基づく科目は変更不可のため、一部の選択科目を見直すことが検討された。男女共学化については、保育科の志望者数が未知数であることから今後の動向をみながら配慮していくこととした。1年の保育基礎演習、2年の保育実践演習などゼミの授業については、見直しを検討した結果、次年度において、海外の保育紹介や「子ども芸術祭」への参加などを組み込むことになった。また、韓国への海外研修については、2023年8月末に初めての渡航を実施し、少人数であるが海外へ興味のある学生に対応することができた。さらに、特別支援に関する保育科独自の資格として、「インクルーシブ保育専門員」の資格を創設し、多くの受講者を獲得するなど一定の教育効果がみられた。

● 継続項目

進路・就職指導の徹底を図るために、就職先の環境についての情報収集および就職先と学生の適正についてのきめ細やかな指導を行ってきた。就職を希望する地域別の懇談会(2年生から1年生への情報提供及び自治体による就職試験等のガイダンス)や、就職試験の時期に対応した指導を行ってきた。専攻科進学希望者については、早期のガイダンスや広報を学内で積極的に実施することで多くの志望者を集めることができた。

国際的視野をもつ保育者、多様な保育に対応できる保育者の育成を目指し、海外研修を再開してきたが、ベトナムとスイス・ドイツの海外研修は希望者が少なく中止となった。また、オーストラリアと新たに韓国の海外研修も実施されたが、円高の影響もあり渡航費用が高く、希望者を集めるのが困難であったが、実施することができた。今後も国際的な視野をもつ保育者の養成を目指したい。

2. 学生募集について

● 重点項目

少子化及び短大離れの対応と同時に脱コロナを目指した新たな学生募集を実施した。高校訪問は保育科教員も含めて実施されたが、教員負担の大きいことから予定通りの訪問は困難であった。対面でのオープンキャンパスでは、特色のあるミニ講義や専攻科の学生による手遊びの実演や体験談など工夫を凝らした企画を実施し、さらなる「保育の魅力」や「名短保育の実力」についてアピールしてきた。さらに、入学の志望動機が多くが公務員を希望していることから、公務員正規職員合格者数の維持のためのさらなる広報を継続し、本学保育科の特色としてアピールできるように継続していく。

四年制大学との併願層を取り込む対策の強化として、専攻科保育専攻の教育課程を見直し、「ワーキングスタディ」を生かして四年制以上の新たな魅力をアピールし、広報を強化する。三河地方の受験者の取り込みについては、今一度検討したい。

● 新規項目

オンラインのオープンキャンパスを実施したが、コロナ感染拡大時と比べて、参加者が少なく効果的な広報にはつながらなかった。今後は対面でのオープンキャンパスに重点をおきたい。対面でのオープンキャンパスでは、単なる同じ内容のオープンキャンパスを繰り返し実施することは避け、オープンキャンパス毎に担当教員を決め、それぞれが創意工夫を凝らした企画を実施した。さらに保育科独自の企画として「ナイトキャンパスツアー」などを実施した。また、「子ども芸術祭」などの行事を実施し、地域貢献と同時に学生に魅力のある催しとして高校生へアピールできる企画を実施した。さらに、

保育科紹介の動画を作成し、InstagramやtiktokなどのSNSで公開するなど新たな手法で高校生にダイレクトに訴えかける方法を試みた。

● 継続項目

脱コロナに合わせた受験生の動向が読みづらい傾向があった。結果として、入学定員を下回ることになったが、近隣の大学、短期大学も同様の状況であったことから、来年度に向けて戦略の練り直しが必要であると思われた。一つの方法として、受験生の志望校決定の早期化（年内）への対応として、指定校推薦、さくら選抜等、（年内の）前半入試で入学者獲得を目指すための積極的な広報活動が必要である。また、桜花学園高校と推薦枠の検討、高大連携、入学前課題等でコミュニケーションを密にとることができた。今後もさらに交流を図り、意欲のある生徒の情報を入手して入学できるように連携を図っていくようにする。

オープンキャンパスでは、保育科の独自性をさらに高め、SNSの種類や内容を工夫し、地域連携なども視野に入れた独自の広報活動を提案するなど、新しい広報のあり方を模索することが課題である。また、社会人入試受験者増加をめざす対策として、各地域および一般学部系大学への本学進学の有効・有益性をアピールする広報も継続し、入学者増加に学科をあげて最大限の努力を行う。

3. その他

● 重点項目

保育科と専攻科保育専攻との学びの連動性、連続性を持たせるための新たなカリキュラムの作成については、次年度への継続課題である、今後は、基礎学力強化に向けた取り組みや文章の表現力はさらに強化する必要があるため、保育基礎演習の修了レポート、保育実践演習の卒業論文などの充実を図ることとした。

実習指導は例年の課題であるが、進路変更を考える学生には十分に検討したうえで、実習実施については早期に決定し、学生自身を迷わせ、学びの意欲が低下しないような指導方針を検討する。

● 新規項目

保育科の新たな方向性として、多様性、国際性などの特色を生かした学科の構築について、中長期的な計画を視野に入れて検討していく。

5 専攻科保育専攻

1. 教育・学生支援について

● 重点項目

学位論文の指導を的確に実施するため、論文指導に講座制を取り入れ、教員間での指導を均等化すると共に、各自のテーマに沿った個別指導にも力を入れ、ある一定の成果がみられた。ワーキングスタディを希望する学生も増加し、個々の課題はありながらも、学生支援の中核となっている。

また、オーストラリアへの長期の海外研修が実施されたが、履修科目の前倒し等の見直しを余儀なくされた。

●新規項目

国内タイプワーキングスタディについては、新規自治体、私立保育所を加えることができた。ワークスタディでの実習を安定させるために連携協定のシステムを構築したい。

留学タイプの語学力の低下が懸念されることから、留学タイプに進学を考える保育科2年生を対象に留学事前指導に加えて語学の指導も行うようにした。留学中においては、論文指導を連続して行えるように teams 等を活用したオンライン指導を行い一定の効果をえることができた。

なお、留学タイプについては、桜花学園大学国際教養こども学科における編入枠に組み込むことで発展的解消を図る予定である。

●継続項目

「特例適用専攻科」に基づく論文指導において、中間発表会と口頭試問については、オンラインによる発表であったが、大きな混乱もなく実施することができた。学位論文の指導体制は講座制と個別指導を織り交ぜることで、かなり整備されてきた。その一方で、多数の入学者のために教員負担の大きいことが問題となっている。また、論文の苦手な学生も多く入学しており、きめ細かい指導体制と指導時間の確保は検討課題である。

国内タイプのワークスタディについては、各自治体や実習園での理解を進める一方、実習指導の難しい学生もいることから指導体制を強化していきたい。

2. 学生募集について

●重点項目

専攻科保育専攻については、専攻科での専門性の向上のための教育を「四大同等」以上という周知を中心とする広報活動をさらに推進し、増加する四大志望者層の取り込みに攻勢をかけた。また、学内での広報、アピールを機会のあるごとに推進してきた結果、定員を大幅に上回る入学者となった。さらに、他短大を指定校とするなど、他短大からの入学者の増加を目指し、加えて社会人の受け入れの姿勢も目指していく。

●新規項目

ワーキングスタディを強化するため、地方自治体等へ実習担当者が直接訪問し、専攻科の実習について説明をするなど努めてきた。また、専攻科の新しいカリキュラムの創設や資格・免許の取得は、継続課題となっている。留学タイプの募集は、2023年度を最後に停止し、渡航者も2024年度が最後となる予定である。今後は桜花学園大学への編入を効果的に広報していきたい。専攻科の入学者については、20名から40名へと拡大したが、保育科の入学者数が減少したことから定員の確保までには至らなかった。今後も継続して広報活動を積極的に実施していきたい。

●継続項目

論文指導における教員と学生のマッチング及び指導体制の強化について、講座制を取り、1年生の論文作成の基礎指導を行った。個別の論文テーマに応じた指導体制を目指す

し、より充実した論文指導を整えていきたい。専攻科保育専攻の四大同等の認知度は、まだ不十分であること高校訪問の際の聞き取りで明らかになった。専攻科保育専攻の魅力を高校へ広く周知してもらうためのパンフレット作りや広報強化を図っていく。

3. その他

専攻科保育専攻の将来構想については、留学タイプを桜花学園大学への編入枠へ移行させること。国内タイプと留学タイプを統合した新たな魅力の創設のためのカリキュラム改革や資格の創設など検討し、定員増も図りながら早急な改善の実現を目指すこととする。

§ 英語コミュニケーション学科

1 教育・学生支援について

●重点項目

(1) 海外英語実習プログラムの整備とより一層の充実

コロナ禍で受け入れを停止した提携大学や、物価高騰・為替レートの影響で高騰した海外研修先に代わる海外英語研修プログラムを新たに加え、英語研修プログラムの再構築を図った。その結果、従来プログラムはコロナ前に並ぶ参加率に戻り、新規導入したアジア圏での研修の参加者も増えた。今後の新たな組織体制につながる成果といえる。

(2) 英語教育のより一層の充実

習熟度別のクラス編成で設置してきた本学科の英語教育モデルを今年度も継続して地道に行った。成果として、TOEIC800点以上の高スコアや、英検準1級合格者が出て、充実した年度となった。

(3) 学生への学修、進路・就職支援の強化

実用英語を中心としたカリキュラムと進路指導との一貫性を目指し、本年度から「エアライン・ホスピタリティ」科目やエアラインスクールを設置して、エアライン業界への就職を支援する体制を整えた。ポストコロナでの求人増もあり、CA、グランドスタッフ、空港内の旅客サービス職、空港セキュリティ職など学生の希望職の内定が増加した。就職率だけでなく就職の質の点でもよい結果となった。

●新規項目

(1) 語学留学実習と海外英語実習について、コロナ禍で一変した派遣先大学、滞在先、その周辺地域の状況への対応と、不測の場合に備えた新規派遣先の開拓

コロナ禍で「語学留学実習」の派遣先大学周辺のホームステイ事情に変化があり、学生の留学生活に適したステイ先を十分に確保することが課題となったため、新たなエージェントに依頼して解決を図った。「海外英語実習」については、提携大学のひとつが受け入れを停止したため、他の2カ国の提携大学での募集となったが、「海外研修」科目の方でこれを補う研修先としてとしてアジア圏での英語研修を新規導入した。

(2) 「コロナ以後」への状況の変化に対する教育（学生のニーズなど）、学生支援（社会からの要請、求人状況など）に関する全面的対応。

学生のニーズ、地域社会のニーズ、求人状況を踏まえた就職支援体制を整えたことで、学生は英語力と海外研修の体験とを活かした就職活動ができた。航空業界を始めとした英語のサービス職に内定を得る学生が増加した。

●継続項目

(1) 語学留学実習、海外英語実習に参加する学生に対する経済的支援の提供（日本学生支援機構の奨学金タイプ A の継続採択）

日本学生支援機構の奨学金タイプ A は継続して採択となり、年度中に留学プログラムに参加した学生のうち条件に当てはまる学生全員が奨学金を受給できた。

(2) コロナ感染状況に応じた語学留学実習・海外英語実習への迅速で適切な対応

コロナ禍の影響は薄らぎ、減ってしまったホームステイ先の確保のための対策も適切に施された。

(3) 学習成果の測定と点検

英検、TOEIC、VELC テストを継続して定期的実施し、学生の英語力測定のデータが蓄えられ分析できるようになっている。この結果を習熟度別クラスの編成や就職支援に活用している。

(4) 学科の魅力アップに向けた検討

魅力アップ策とし留学プログラムの充実と就職支援の強化を図った。学生募集にも効果がありオープンキャンパス参加者、受験者の増加につながった。しかし、定員充足には至らなかった。

(5) 語学留学実習、海外英語研修への参加者数に応じた体制づくり

入学者数の減少傾向に伴い、海外研修各プログラムへの参加人数の確保や調整が必要となった。1人から参加できるプログラムも導入し、学生は行き先や費用などを考慮し、自分に合う研修先を選んで参加することができた。

2 学生募集について

●重点項目

(1) 定員の充足

入学者定員を 80 名から 50 名に変更した。学科の魅力である習熟度別クラス、充実した海外研修プログラム、多彩な進路の 3 点の強化したところを強調して広報した。その結果、オープンキャンパス参加者および前半選抜入試の受験者の微増につながったが、定員充足には及ばなかった。＜在学中の海外研修からエアライン就職へ＞というイメージに魅力を感じる高校生の数には限度があることが分かった。

(2) 入試制度改革や短大・英語系学科を取り巻く情勢に対応しながら、効果的な広報を実施する。

キャッチフレーズを「最短で世界へ」に変更し短大の英語系学科ならではの魅力を発信した。入試制度については改革を繰り返してきたため、これ以上改革と呼べるほどの案は出せなかった。

●新規項目

(1) 2022 年度に実施した「語学留学実習」の実績アピール

十分なアピールができて、「語学留学実習」説明会の参加者が倍増、この枠での受験者も2倍程度まで伸び、明らかな成果が出た。しかし、語学留学実習以外に魅力を感じる受験生が集まらなかった。

(2) コロナ感染状況が落ち着き、旅行、航空業界など英語が活かせる職の求人が増え、需要が高まっていることをアピール

2023 年度に内定が出た学生にオープンキャンパスに参加してもらい、体験談を披露してもらうなど、実績をアピールした。

●継続項目

(1) 語学留学実習参加を確約する入試制度のアピール

入試制度や留学内容をアピールしたの結果、参加確約の入試を受験する学生が倍増した。

(2) 効果的で満足度の高いオープンキャンパスの実施

留学や就職の実績アピールが奏功し、オープンキャンパス参加者の受験率がさらに上がった。

(3) 桜花学園高校指定校推薦入試の広報と受験者の獲得

受験者を獲得でき、合格者を確保したが、定員充足には至らなかった。

(4) ウェブサイトや SNS による広報のより一層の充実

各教員が担当する月や頻度も決めて、学科の魅力を発信した。全専任教員がそれぞれの視点から学生の日常やイベント、海外研修の様子を発信した。

§ 専攻科英語専攻

1 教育・学生支援について

●重点項目

(1) 専攻科英語専攻全体の教育内容、制度・体制の整備と充実

英語コミュニケーション学科から専攻科英語専攻への一貫性のある教育が常に課題としてあったが、桜花学園大学学芸学部が国際学部へ再編成され教育内容の充実が図られたため、国際学部への編入学を目指す方向へ転換する方針となった。

(2) 少人数教育の中、よりきめ細かい対応と指導

学生の将来の目標に合わせた教育を行っており、きめ細かな対応や指導ができた。

●新規項目

(1) 短大カリキュラムとのより良い連携

桜花学園国際学部国際学科との連携に方向性を切り替え、短大カリキュラムと国際学科のカリキュラムとのさらなる連携を図った。これに伴い専攻科英語専攻の課題は発展的に解消した。

(2) キャンパス内の他学部他学科とのより良い連携

(1)に同じ。

●継続項目

(1) 長期的な専攻科英語専攻のあり方についての検討

継続項目として学科で検討し、4年生大学への編入学の充実、特に桜花学園大学との連携を強化する方針となった。

(2) より適切で効果的な履修指導

学生のニーズに合わせた履修指導や修学支援を行った。

(3) 課外での学習支援、学習環境のさらなる整備

就職を希望する業界での職業体験を支援した。また、授業外での課題への取り組みを支援する指導を強化し、成果を発表することで達成感につなげた。

2 学生募集について

●重点項目

(1) 定員の充足

短大からの 3 年次編入を強化するために、専攻科英語専攻は募集を停止する方向へ方針転換し、定員充足の課題は発展的に解消した。

(2) 専攻科進学希望者の早期の把握

専攻科英語専攻への進学に限定せず、進学希望者を早期に把握し、桜花学園大学や近隣の希望大学への編入につなげた。

●新規項目

(1) 英語コミュニケーション学科への入学を検討する高校生に向けての広報の見直し

専攻科英語専攻の方針転換を踏まえた広報の見直しを行った。「短大ならではの多彩な進路」という広報の一環として、四年制大学への編入学実績を進学の中心に据える広報を行った。

(2) 英語コミュニケーション学科在校生に対する広報の見直し

進学を希望する 2 年在学生に対する広報を見直し、進学先の選択に当たっては専攻科英語専攻と四大編入の利点を比較する指導を行った。目先の利点ではなく将来への見通しを持った進路選択を健全な形で実施できた。

●継続項目

(1) 短大教育との連携強化

四大編入への方針転換に伴い、連携強化の課題は自然解消した。

(2) 専攻科進学希望者に対する進路選択支援

進路指導や進学希望の学生のニーズに合う情報提供を適切に行った結果、学生は四大編入や専門学校進学を選択した。

(3) ウェブサイトや SNS による広報

学外研修やイベントなどの実績をホームページ、SNS などで広報した。

5 現代教養学科

1 教育・学生支援について

●重点項目

- (1) 新カリキュラムの内容について広報を強化するとともに、新しく設置した科目に関する学生の満足度の確認も行う。
- (2) 新型コロナウイルス流行による各種制限が緩和される見込みであるため、学科の特徴であった学外研修や学科イベントを通した〈体験による学び〉を新たなスタイルで再始動させる。
- (3) コロナ禍の影響でサークル・委員会活動への参加者が減少しているため、特に大学祭実行委員会への参加を促して就活に結びつけるとともに、キャンパス全体のイベント活性化に貢献する。

●新規項目

- (1) 学生数の減少により少人数体制となった2年ゼミの今後のあり方や方針について検討し、学ぶ意欲や満足度が低下しないようにする。
- (2) 前年度に協定を結んだ韓国の大学(又松大学、清州大学)との交流の機会を増やし、両大学への編入実績をあげる。
- (3) 感染症や戦争、LGBT、AIの進化などによって急速に多様化・複雑化する現代社会に適応できるような教養とは何かについて教員間で検討を行い、カリキュラムや授業に反映させる。

●継続項目

- (1) ゼミ教員による個別面談の時間を増やして多様化する学生のニーズをより詳しく把握し、一人一人の特性に応じた親身な支援を行うことで、学生が意欲的に学び、就職活動をスムーズにスタートできるように指導をしていく。
- (2) 学生の満足度を継続して客観的に測定し、教員の授業改善や学生指導方法改善などに反映させる。
- (3) カリキュラムの基本的な考え方の一つである「講義+資格・検定+研修」のバランスのとれた学習が実現できるような実践的な教養教育づくりに取り組む。
- (4) より楽しく、学びがいある学科づくりに取り組み、より魅力的な教養教育の創造に挑戦する。
- (5) 四年制大学への編入学に関する情報を収集し、編入学を希望する学生に対する具体的な支援について検討し、編入実績を上げる。

<事業報告>

●重点項目について

- (1) オープンキャンパスにおける学科紹介や学科独自の配布資料、高校訪問の際の資料等において新カリキュラムを強調して広報した結果、新カリキュラムの科目を受験の際の志望理由に挙げる入学者が増えている。また年度末の満足度調査でも新科目の満足度の高さが確認できた。
- (2) 感染症拡大によって3年間実施していなかった学科恒例のイベント「秋のセミナー」

を「GENKYO セミナー」という名称に変え、南信州での一泊二日の体験学習として実施した。リング狩りや陶芸体験、星空観察などを初めて体験した学生が多く、非常に満足度の高いイベントとなった。

- (3) 委員会活動が2年以上停滞したために、その魅力を伝える先輩学生がおらず、特に大学祭実行委員会への加入者は伸び悩んだ。今後は教員が主体となって、卒業生も活用しつつ、大祭委員会の魅力を伝承してゆく。

●新規項目について

- (1) 2年ゼミの人数が2～6人とバラついたものの、各ゼミの特性に応じた内容が実施され、学生からの不満等は特になくゼミ運営にも支障はなかった。今後も人数に応じてゼミ内容を工夫しながら実施してゆく。
- (2) 清州大学へは前年度に引き続き夏季に2週間の韓国研修を実施し、学生間の交流を深めることができた。又松大学との交流の機会はなかった。本年度の編入希望者はいなかったが、2024年度2年生で清州大学への編入を希望している学生が複数名いるため、韓国語学習の強化と情報交換を進めていく。
- (3) 生成系 AI の進化と普及のスピードが早く、日常生活でも教育活動でも欠かせないツールになり始めているため、教員間で最新の情報を共有しつつ、教育活動への活用方法を検討している。

●継続項目について

- (1) 学生数減少の結果、ゼミの担当学生数も少なくなったため、ゼミでの個別面談に時間をかけられるようになったことはプラス要素といえる。1年次に複数回の面談を実施し、学生生活や就活・進路相談を充実させることができるようになった。
- (2) 年度末に実施してきた満足度調査の大幅な改定を行い、学生の満足度をより高い精度で確認することができるようになった。その結果は2月末の学科教員の研修会で共有・検討し、翌年度からの教育活動に反映させている。
- (3) 国内研修や海外研修、インターンシップなどをコロナ禍以前に近い状態で再開させることができるようになり、参加者も増えている。引き続き学外研修の実施に力を入れて体験型の学修を強化してゆく。
- (4) 学科行事や教育活動等については、漫然と前年度の内容を踏襲するのではなく、常に反省と改善に努めており、魅力的な学科づくりと教養教育の創造に取り組んでいる。
- (5) 編入学を希望する学生に対しては毎年説明会を実施し、希望者がいる場合にはゼミ担当教員を中心として情報収集・情報提供を行い、手厚くサポートをしている。

2 学生募集について

●重点項目

女子中高生の韓国に対する興味関心は年々高くなっており、もはや「流行」とは言えないほど定着している。それに伴い本学科の新カリキュラムにおける「韓国での学び」（「K文学」「Kカルチャー論」など他大にはない授業や2～3週間の「韓国研修」、韓国の協定大学への3年次編入）に対する受験生・保護者の関心も高まっているため、今年度も

夏季の韓国研修の実績をあげるとともに韓国の協定大学への3年次編入実績を作りたい。

●新規項目

- (1) 専門学校進学希望者に向けて、ファッションやメイク、調理、ペットなどの分野を韓国の大学でも専門的に学べること、海外の大学への留学経験が就活面でも有利になることをアピールする。
- (2) 韓国の最新の文化を学ぶ「Kカルチャー論」、スマートフォンでYouTube用の動画を作る「動画コンテンツ制作」、マンガや映画、ポップミュージック等を通して現代日本の文化を学ぶ「ポピュラーカルチャー論」などの新設科目について、授業時の写真や制作された動画作品を使ってSNSで広報する。
- (3) 社会人に向けて「学び直し／リスキリング」のための場としての現代教養学科をアピールし、多様な学生を受け入れる仕組みを構築する。

●継続項目

- (1) コロナ禍で停滞している桜花学園高校との連携を活発に行い、内部進学者を再び増やす。
- (2) 学科の教育内容、行事などを的確、かつ迅速にホームページの学科ブログ、YouTube、ツイッター、インスタグラム、ニュースレター等で広報する。
- (3) 短大卒業後に就職だけでなく四年制大学への編入の道も開かれているという多様で確実な進路選択が可能であることを受験生にアピールする。韓国の大学への編入という選択肢も付け加える。

<事業報告>

●重点項目について

夏季に韓国研修に参加した1年生に対して清州大学への編入についての説明を繰り返して行い、複数の学生が実際に編入を検討し始めている。またオープンキャンパスに参加した受験生の中にも家族とともに韓国編入についての相談をしてきたケースが複数あるため、近いうちに編入実績を挙げられることが予想される。

●新規項目について

- (1) オープンキャンパスの学科紹介の中で韓国の大学への編入という新しい進路について紹介し、興味を持つ受験生からの問い合わせが着実に増えている。
- (2) 開講されたばかりの科目については、授業時にまだ余裕がなく、広報用の画像・動画コンテンツが撮影できていない。次年度の課題とする。
- (3) 学科宣伝チラシ等を使ってリスキリングの広報は少しずつ実施している。2023年度に久しぶりに社会人選抜での受験者が出たことが成果といえるかもしれない。

●継続項目について

- (1) 桜花学園高校で対面の学科紹介が再開され、2023年度は2名の受験者・合格者があった。2024年度はさらに活発な高大連携活動が予定されていることから、より多くの入学者が期待できる。

- (2) オープンキャンパス等の機会を利用して積極的に学科 SNS の存在をアピールしており、ビジュアルを重視したコンテンツは受験生のみならず保護者からも好評を得ている。
- (3) 4年制大学への編入についてはオープンキャンパスの学科紹介の中で近年の編入実績とともに必ず紹介しており、2023年度からは韓国の大学への編入についても大きくアピールしている。編入に対する認知は高まっているといえる。

1 生徒数の確保

(1) 志願状況

種類	受験者数	入学者数
推薦 特選入	135名(昨年度比+1) 28名(昨年度比+1)	135名(昨年度比+1) 21名(昨年度比+3)
一般	840名(昨年度比+42)	161名(昨年度比+30)
合計	1,003名	317名

- ① さくら選抜入試(進学・国際キャリア)は昨年度より受験生が増加した
- ② コロナ関係の欠席者対象の追試験を実施(対象者:一般5名)
- ③ 【推薦入試】受験者数は昨年度とほぼ同数であった。公立高校併願者が多い本校では、推薦入学者数の減少が入学者数の減少につながるため、推薦入試受験者数を増やす必要がある
- ④ 【一般入試】今年度は受験者数が増加した
- ⑤ 【入学者】国際キャリアコース入学者が確保できた(成績優秀生徒が受験しているため、公立高校合格、中京大中京との併願者が多い) 今後は説明会の参加増を図りたい
- ⑥ オープンスクール・学校説明会では、部活動体験や模擬授業体験を行った
- ⑦ 公立高校の入試体系の変更の影響か一般受験者の歩留まりが良かった

(2) 生徒在籍状況(令和5年4月1日現在)

	1年	2年	3年	計
進学コース	197			197
文Iコース		109	129	238
文IIコース		28	37	65
保育コース		55	72	127
国際キャリアコース	25	22	31	78
特進コース	57	文31 理30	文42 理24	184
合計	279	275	335	889

2 進路の状況

(1) 令和6年3月卒業生(331名)の進路状況

大学81.2% 短大9.7% 専門学校6.9% 就職1% その他1.2%

合格者数(延べ数)

国立大学10名 私立大学503名 海外大学1名 私立短大33名 専門学校26名

(2) 学園内大学・短大入学者

桜花学園大学	国際	1	保育	39	合計	40
名古屋短期大学	職類	3	保育	20	合計	23

3 生徒募集について

(1) 中学校への対応

① 訪問校 322校 — 2回は訪問(必要であれば随時)

名古屋市内 — 111校 尾張地区 — 158校 三河地区 — 43校
三重県 — 10校

② 資料郵送校 30校

③ 各生徒から出身中学校へ近況報告絵葉書(9月に1年桜花祭 10月に2年修学旅行)

- (2) 塾への対応
 - ① 学校案内など広報物の郵送 — 800 塾
 - ② 塾主催の入試説明会に参加
 - ③ 私塾説明会
5月24日（於本校）
 - ④ 全県模試への会場提供
本校会場中止
- (3) オープンスクール
3回実施 6月24日 7月29日 8月26日
- (4) 私学展
8月19日20日 トルワインズアリーナ（愛知県体育館）
- (5) 学校説明会
2回実施 10月21日 11月18日
- (6) 個人相談会
4回実施
- (7) 公開授業
11月4日
- (8) コース説明会（公立結果発表前、入学予備軍の増加を期す）
 - ① 特進・国際キャリア・保育コース説明会
11月4日 11月18日
 - ② 特進・国際コース説明会 2月3日 3月16日

4 教育目標への取り組み

- (1) 生徒指導
 - ① 5分前登校週間の強化
ここ数年、全校あげて取り組んだ結果、かなり定着し、大きな成果を得ることができている
 - ② 校外清掃の実施（年2回）
5月25日（木）雨のため中止、10月19日（木）学校・荒畑駅周辺で実施
 - ③ 登下校指導の実施
荒畑・御器所駅や通学路で、交通マナーや不審者対策指導実施。
 - ④ 200日間自転車無事故無違反ラリーの実施と達成
6月から12月の対象期間
 - ⑤ 通学調査の実施（6月）
登下校時の安全が確保されているか、実態調査と部活動生徒や不安を抱える生徒への面談実施。
 - ⑥ 防災訓練の実施
4月20日（木）全学年一斉の避難訓練を実施した。
 - ⑦ 「生徒部だより」の発行
身だしなみ、SNSの利用の仕方、交通安全・交通マナーについての啓発や長期休業中の注意事項などを記載。
 - ⑧ 「建学の精神」指導
 - ア「1年オリエンテーション」において、「建学の精神の理解と四訓の実践」を目的として、講話や「全体集会」のテーマとする
 - イ「四訓」の教室掲示。
 - ウ「四訓」についての作文
作文…1年生は「感謝」、2年生は「規律」、3年生は「奉仕」で、夏休みに作文を書かせることを通して、その意義を深めさせる。年度末には、1・2年生に1年間を振り返って、「努力」について作文を実施。各クラスの優秀な作文を1部ずつ選び、冊子にまとめ次年度以降の「四訓」指導に生かす。
 - エ「四訓」の書写を全学年対象に実施。優秀作品を桜花祭で展示。

- ⑨ 国際キャリアコースとして海外修学旅行を（オーストラリア・ケアンズ9泊10日）実施した。
- ⑩ 国際キャリアコースの生徒対象（希望者）にターム留学（オーストラリア）8週間滞在を実施した。

(2) 第1学年

① 学力補充講座

1学期は中学校の基礎学力が不足している者に対して、国語・数学・英語の講座をそれぞれアクサタで実施。1学期中間試験以降は、各定期試験の成績下位者を対象に国語・数学・英語・理科・地歴の講座をアクサタで実施。

② 小テスト

・英単語小テスト：毎週木曜日朝ST時実施。漢字小テスト：毎週火曜日朝ST時に実施。

③ 総合的な探究の時間

(進学・特進コース)

毎週金曜 4限目、「自己を見つめ将来を考える」というテーマのもと、学年全体として総合学習を実施。

- ・1学期 大学の先生、卒業生などの講演、自分史ノート作成、進路適性検査などを実施。
- ・2学期 ビブリオバトル、身近な話題を利用した調べ学習及びプレゼンテーションの実施
- ・3学期 百人一首大会、女性の生き方の講演会実施。

④ グローバル・リサーチ (GR)

(国際キャリアコース)

毎週金曜日 3、4限目「国際的視野を広げる」というテーマのもと、国際キャリアコース独自で実施。

- ・1学期 話し合いの基本を学ぶ。
- ・2学期 キャリア甲子園への出場。
- ・3学期 地方活性化のためのアプリ開発。
- ・不定期に国際的に活躍する女性によるキャリア講演会の実施。

⑤ 夏季休業中の取り組み

芸術鑑賞会 劇団四季「キャッツ」(8月24日)名古屋四季劇場にて実施。

⑥ 長期休業中の補習等

夏期進学補習は7月24日～27日 冬期進学補習は12月25日～28日、1月4日5日と実施した。

⑦ 平常補習等

進学コースで、10月より、国、英、数の進学補習をアクサタで実施。

特進コースで、国、英、数の進学補習をアクサタで実施。

⑧ 検定への取り組み

1学年では、全員3級合格を目標として、漢字検定、英語検定をそれぞれ積極的に受検させた。

3月に3級味得者に対し特別講座を実施

検定直前対策講座や課題プリントを配布。

⑨ 学年行事

4月26日～28日一泊二日2班編制 1年琵琶湖オリエンテーション合宿

6月14日 桜大名短訪問

3月2日 保護者対象進路講演会

(3) 第2学年

① 朝の小テスト (コース毎に別問題にして実施)

毎週水曜日—漢字、毎週木曜日—英単語

② 総合的な探究の学習

礼法・着付け (6月～7月)、茶道 (9月～2月)

③ 芸術鑑賞 (4月26日)「学校寄席」実施。

④ 長期休業中の補習

夏期進学補習は7月24日～27日 冬期進学補習は12月25日～28日、1月4日5日と実施。

- ⑤ 平常補習等
特進・文Ⅰ・Ⅱ・国際・保育コースで実施。
- ⑥ 修学旅行
北九州 1班・2班10月23日～26日に実施。
オーストラリア・ケアンズ（国際キャリアコース）10月22日～10月30日に実施。
- ⑦ 学年行事
3月2日 保護者対象進路講演会
3月7日 基礎小論文テスト
- ⑧ 春休み2年学習合宿（3月25日～27日）湯ノ山グリーンホテル、特進コース対象に実施。
- ⑨ 検定への取り組み
2年生では、準2級取得を目標として、漢字検定、英語検定を積極的に受検させた。
英検対策—英語の授業の他に各級対策講座を実施。
漢検対策—対策プリントを配布し、各級対策講座実施。3学期には漢字コンテストを実施。
特に文Ⅰ・国際・保育コースはコースとして英検・漢検対策講座を実施。

(4) 第3学年

- ① 小テスト
英語・漢字小テストを火・木曜日朝ST時実施。他教科についても、授業内で小テストを実施。
- ② 総合的な探究の時間
・理数・特進コース 英語演習（6月～1月） 文Ⅰ・文Ⅱ・保育コース 英会話（6月～1月）
- ③ 進学補習
1学期（アクサタで実施） 4月～6月
夏期休業中 前期（7月24日～27日）中期（7月31日～8月4日）後期（8月21日～25日）
2学期（アクサタ及び授業後に実施） 9月～11月
冬期休業中 12月25日～28日、1月4日～5日
- ④ 学年進路指導
・進路ガイダンス（全コース）4月26日吹上会議場にて実施。
- ⑤ 卒業アンケート
2月28日に卒業アンケートを実施した。桜花での高校生活は、「とても満足」「概ね満足」が78.0%同様に友人関係では92.7%、先生の指導では72.2%、教科の指導では67.6%、進路の指導では69.5%、生活の指導では47.4%、部活動では80.5%、学校行事では73.1%、という結果でした。

(5) 年間行事

- 4月 1年生オリエンテーション合宿（琵琶湖）2年生芸術鑑賞「学校寄席」3年生大学進路説明会
防災訓練
- 5月 父母の会委員会（総会）、私塾説明会（於本校）
- 6月 創立記念日
- 7月 保護者会
- 8月 私学展（ドルフィンズアリーナ愛知県体育館）
- 9月 桜花祭（体育祭・球技大会・校内発表・ステージ発表）
- 10月 修学旅行（2年）
- 11月
- 12月 保護者会、定期演奏会（管弦楽）
クリスマスコンサート（合唱）
- 1月 大学入試共通テスト、合唱コンクール（1・2年）高校推薦・特色入試、高校一般入試、
- 2月 予餞会、卒業式
- 3月 定期演奏会（合唱）

(6) 学校評価

① 保護者へのアンケート

令和5年12月に、保護者へのアンケートを実施した。アンケート回収は510件であった。質問「総合的にみて本校の教育活動についてどのように受け止めているか」について、「満足している・やや満足している」の回答は91.3%であった。項目別に尋ねたところ、「教科指導」については同回答が84.3%、「進路指導」89.0%、「生徒指導」89.4%、「学校行事」94.9%、「部活動」87.4%、「徳育」88.5%、「施設・設備」95.4%であった。どの項目も昨年度並みの高い評価をいただいた。令和6年度の目標として、全項目の数値が90%を越える事を目標にして、日々の教育活動に取り組んでいきたい。

② 生徒へのアンケート

令和5年7月に、全生徒へのアンケートを実施した。質問項目として、学校生活、家庭生活、授業の理解度等を尋ねた。部活動の参加率は運動部18.3%、文化部63.7%で、全体で82%の生徒が参加している。家庭学習時間は37.3%の生徒が1時間以内と回答しており、ここ数年同じ割合が続いているが、「学習教材スタディープラス」等を活用し、学習習慣を定着させていきたい。「学校生活」への満足度は81.7%の生徒が「満足している」と回答し、校内での友人関係でも、91.8%の生徒が「満足している」と回答している。また、85.7%の生徒が「学校生活を楽しんでいる」と回答している。先生への信頼度は71%の生徒が「信頼している」と回答しているが、今後は、この数値を80%以上に上げていきたい。「家庭での会話」では、91.5%の生徒が「よくする」と回答しており、「親を尊敬しているか」では、90.8%の生徒が「尊敬している」と回答している。この2つの項目の数値は毎年高い数値を示している。授業の理解度では、教科での数値の差はともかく、やはり教科担任によるところが大きい。大学入試改革、指導要領の改定により、今後を見据えた授業改革（ICT教育やタブレットを使用した授業やアクティブラーニング等）に積極的に取り組んでいく必要がある。研修の機会を増やし、研究授業の実施等で、教員個々の授業力を高めていきたい。

③ 卒業生学校満足度アンケート

卒業式前日に、卒業生に対して、学校満足度アンケートを実施した。「3年間の高校生活」について、「不満」と回答した生徒は10.2%で、89.8%の生徒が「満足」と回答していた。「友人関係」「施設」の各項目で満足度が95%を越えた。また、不満足度が最も高かったのは「生活の指導」で、27.8%の生徒が不満と回答している。「どんな学校ですか」という質問（複数回答可）に対しては、「真面目な生徒が多い」「部活動が盛ん」の項目が30%を超えた回答であった。

(7) その他

① 図書館とその有効活用

- ・4月に、新入生対象に、クラス別図書館オリエンテーション実施。
- ・外部講師を招いて文化サロンを実施。
- ・全校行事として「朝の10分間読書運動」を6月、11月、2月に実施。
- ・保護者会期間中の開館時間延長・保護者への図書館開放、桜花祭での一般見学者及びオープンスクールや学校見学での中学生への図書館開放。
- ・桜花祭でビブリオバトル、ブックバザー、ブックトーク、先生によるオススメ本紹介。
- ・多読者への読書奨励賞の授与。
- ・インターネットを利用した新聞検索システムの利用推進や、分野別新聞切り抜き速報の配架による情報提供の充実。

② 国際交流

- ・台湾国立蘭陽女子高級中学への訪問（12月）
- ・台湾国立蘭陽女子高級中学訪問団来校（3月）
- ・台湾異文化研修 中止。
- ・夏期マルタ語学研修 中止。
- ・春期カナダ・ブリッティッシュコロンビア州・語学研修実施中止。

③ 徳育講話

テレビ放映による「朝の講話」 金曜日朝 10 分
年 2 回実施（講師：卒業生 5 名）

- ④ 広報誌
「父母の会たより」の発行（7 月、2 月）
「桜花ニュース」の発行（4 月、11 月）
「桜花学園報」高等学校のページを編集（3 月）
- ⑤ 回賞
英語検定、漢字検定等で優秀な成果を修めた生徒に授与。
- ⑥ 展示コーナー「さくらの歩み」常設展示
- ⑦ 芸術鑑賞会（8 月 24 日 劇団四季「キャッツ」）
- ⑧ 令和 5 年度 検定資格取得者数（全学年）
漢字検定 2 級 15 名 英語検定 準 1 級 2 名 2 級 41 名

1 教育・幼児支援について

(1) 急激な少子化のもとでアフターコロナの取り組み

幼児教育の無償化、新幼稚園教育要領が定着した一方、急激な少子化の進行が園児募集に影響を及ぼしている。2023年度はコロナ禍を経験する中で見出した新たな取り組みをユーザー目線でさらに改善・改革し、それをSNS・ドキュメンテーションを活用して、保護者および社会に広く発信することに努めた。

施設改善にも注力し2023年度に整備した小園庭・くまりん211などを活用して教育・子育て支援の充実を図るとともに、DXによる教職員の業務効率化を推進した。

また、小学校教育との円滑な接続の課題などもふまえ、「生きる力の基礎となる資質、能力」を育てることを位置付け、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を関係者が共有した上で教育課程に位置付け、教育課程ならびに指導計画にもとづく保育の展開に努めた。そのポイントは、次の通りである。

- ①育ってほしい姿につながる「指導計画」に基づく計画的な保育の展開
- ②子ども一人ひとりの育ちの把握の一助としての「幼児個人記録票」の活用
- ③コロナ禍の中で工夫してきた成果を生かす教育活動の実施

(2) カリキュラムマネジメントの体制整備

幼稚園教育要領に示されているカリキュラムマネジメントを効率化・実質化するために、全専任教員にパソコン・iPadを貸与して「年間」「月間」「週間」指導計画をクラウド上で作成することとした。それを園長、副園長、教務主任、公務主任、学年主任が共有・指導する体制を確立することができた。

(3) 「すべての子どもを包容」する保育の実現をめざした取り組み

特別な配慮を必要とする子どもへの支援を含めて、すべての子どもたちの最善の利益の実現を第一に、園全体として協力・協同して活動を進めてきた。特別な配慮を必要とする子どもについて、保護者の理解のもと県の補助金なども活用して手厚い職員配置を行うとともに、地域の療育センター、大学との連携を進めることができた。

(4) 「社会に開かれた教育課程」の充実のための取り組み

関係者・関係機関との協力関係を広げ、「社会に開かれた教育課程」の充実の一環として、教育課程内の3つ特別教育プログラム(英語、体操、リトミック)の実施に加えて、教育課程外プログラムとしてサッカー教室、学研幼児教室、英語教室、体操教室、コパン水泳教室を引き続き実施した。このうち、リトミックについては子どもや担任教員からの評価が高いことから、全学年で回数を増やして実施したほか、子育て支援(2歳児さくらっこくらぶなど)でも実施した。

(5) 年間計画に基づく活動

① 年間計画に基づく行事の実施

ア コロナ禍の中で実施できなかった保育参観を再開した。

イ 個人面談については保護者の便宜を図りながら計画通り実施した。

ウ 毎月の誕生会は学年ごとまたは2学年合同で実施した。

エ 総合的な行事のうち、運動会は2部制、生活発表会はクラス単位で実施した。

オ 保護者参加の「親子遠足」はコロナ禍前と同様の形式で実施した。

カ 日本(郷土)の文化・伝統の体験のうち、夕涼み会は「なつまつりごっこ」に変更して実施し、こどもの日のつどい、豆まき、もちつき、七夕まつり、ひなまつり・親子有松絞り染め体験などもコロナ禍前と同様に実施したほか、有松東海道「福よせ雛」には全園児がぬり絵を出展した。

キ 鑑賞、見学、交流体験

年長組の水族館見学・プラネタリウム見学は復活させた。鑑賞会、人形劇は開催できなかったが、音楽劇(大学の卒業研究等の発表)は実施した。

ク 記念の儀式(入園式、卒園式、始業式、終業式など)はクラスまたは学年ごとに実施した。

② 親子読書・読み聞かせの実施

ア 絵本の貸し出し(毎週月曜日)は休止したが、大学図書館の利用を呼び掛けた。

イ 定期的な絵本の購入と書庫の充実を図った。

ウ 日常の保育の中で絵本の読み聞かせを重要な活動として位置づけて実施した。

③ 安全指導と対策

ア 災害等の緊急時に適切な行動がとれ、自分の命が守れるように、様々な想定の下での訓練を実施した。

イ 安全確保の重要性について保育の中で繰り返し伝達した。

ウ 避難訓練の実施

- ・火災と地震の避難訓練……年5回実施(豊明消防署の指導訓練1回を含む)
- ・東海大地震の予知を想定した緊急時引渡し訓練の実施については見送った。

エ 交通安全のきまりに関心をもち、交通安全の習慣が身につくような訓練を行った。

- ・幼稚園前の横断歩道を利用して渡り方について繰り返し体験する機会をもった。

オ 日常的な安全点検、安全点検表による遊具、施設の安全点検を実施した。

カ 不審者侵入対策として保護者の送迎時の名札携帯を励行した。

キ 園内16カ所に設置した監視カメラの存在を知らせ、不審者侵入の抑止を図った。

④ 食の安全と食育の取り組み

ア 給食の安全な提供と食育の推進のためにコンパスグループ社との協議を実施し、学食での「レストラン体験」や「行事の日のデザート提供」などを行なった。

イ 毎月1回の給食の献立とアレルギー等の情報を保護者に提供した。

ウ アレルギー対応が必要な場合には「生活管理指導表」の提出を依頼し、その情報を園と学生食堂と保護者と共有した。必要な場合には、給食に代わる代替食(お弁当)の持参を保護者に依頼した。エピペンを処方されている園児がいることから、全教職員でアレルギーについての学習とエピペントレーナー実習を実施した。

エ 給食を食育の機会と位置づけ、配膳前に食に関する話を意識的にするようにして、給食が楽しい時間になるように配慮した。

オ 食に興味を持てるような体験機会として、日本各地の銘柄米を保育室で炊飯する取り組みをすすめ、お米についての興味を拓げる機会をもった。

2 園運営に関する事項

(1) 11クラス編制の実施と教職員の採用活動

2023年度は年長3・年中3・年少3・満3歳児2クラスの合計11クラスの編制で運営した。クラス増、満3歳児独立2クラスに対応できる職員体制を整えるために、幼稚園教諭免許状をもつパート教員および保育補助員を多く採用した。なお、新規職員の多くは卒園児の保護者（または関係者からの紹介）であり、このことは、本園の教育と良好な職場環境が保護者・関係者に理解されているものと考えられることができる。

(2) 安全・安心な保育環境の実現のための取組み

安全・安心な保育環境を実現するために、園内16カ所を常時監視・録画（過去240時間分）できるカメラによって、不審者侵入を監視・抑止するとともに、事故や怪我の状況を確認することで原因究明と再発防止に活用した。園バスの置き去り防止安全装置の導入、iPadによる登園登録などによって安全・安心な保育環境の実現に努めた。

(3) 保健計画の策定と実施

園児及び教職員の心身の健康の保持増進を図るため、園児及び教職員の健康診断、環境衛生検査、園児等に対する指導その他保健に関する事項について計画（学校保健安全法第5条）を策定し実施した。

ア 園児を対象とした身体測定（年3回）、歯科検診、内科検診の実施

イ 教職員を対象とした健康診断の実施

ウ 施設、設備は保健衛生上適切なものであるよう日常的に点検・整備

エ 飲料水の水質検査を定期的実施

オ 日々の保育の中で、「健康」領域の内容に留意し、自分の身体に関心を持ち、大切にしようとする習慣や態度を身につけるような計画立案とそれにもとづく活動展開

カ 手洗い、換気の徹底と衛生管理の励行

キ 感染症の予防に関する適切な対応の実施

ク 熱中症、紫外線対策についての適切な対応の実施

(4) 教職員の資質・能力、専門性の向上のための条件整備

幼稚園教諭の資質・能力の向上は教育の質の改善・向上にとって極めて重要な課題であり、研修はそのための重要な活動である。コロナ禍以降多く開催されているオンライン研修を活用しながら、研修の機会を保障できるように、次のような園運営体制の整備を図り、ほぼ希望通りに研修参加の機会を保障することができた。

ア 教職員全員が各自の研修課題を明確にした研修計画の作成。

イ 各種の研修に関する情報を教職員に提供する体制の構築。

ウ 豊明市幼児教育研究協議会の研修および公開保育（2023年度は本園が5年ぶりに公開保育を実施）、私立幼稚園連盟の研修への参加の奨励とそれを可能にするような配慮。

エ 学級担任教諭と補助教諭の協力・協同の関係を継続的に確立し、平日の研修にも参加できるような園運営面での配慮とオンライン研修への参加保障。

オ 幼稚園教諭としての資質・能力、専門性の継続的な維持・向上へのインセンティブにもなるよう、一定の研修条件を満たした若手リーダーについて処遇改善を進めた。

(5) 家庭との連携、PTA（さくら会）の活動の支援

ア 園だより、クラスだよりの定期的発行とデジタル化とバスキャッチのメールシステム・お知らせシステムなどを利用した園情報の提供

- イ 保育動画、教員紹介動画、園運営方針説明動画の配信などにより、紙媒体以外でも園の情報を家庭に伝えるとともに、家庭の意見を「デジタル連絡帳」を活用して集約
- ウ 日常的な双方向のコミュニケーションと相互理解による信頼関係の実現への配慮
- エ 個人情報保護に留意した上での情報公開への対応
- オ 園と家庭との連携の基盤としてのPTA組織(さくら会)の活動の支援
- カ 保護者の自主的なサークル(園芸サークル)の支援と花壇等の美化への協力依頼

(6) 家庭及び地域の子育て支援活動としての「預かり保育」の実施

家庭及び地域の子育て支援の活動を幼稚園の重要な機能として位置づけ、2021年度に実施した「預かり保育」の定員制限の撤廃、時間の拡大を2023年度も継続した。

就業証明書のある早朝保育希望者対象の早朝保育	8:00～8:30
平日(月～金)	14:00～18:00
夏期・冬期休業期間(夏期保育期間を除く日直を置く日)	9:00～17:00

(7) 教育実習・高校生ボランティアの受け入れ

名古屋短期大学の附属幼稚園として、保育科の学生の教育実習を受け入れた。附属幼稚園の教育実習は、学生にとっての最初の実習であることに鑑み、幼稚園教諭としての未来を希望と期待をもってイメージでき、専門職としての自立に向けて学修意欲を喚起、刺激できる実習になるよう十分に配慮した。中学生、高校生・大学生のボランティアについても積極的に受け入れた。

(8) 大学との教育・研究上の連携

附属幼稚園として、大学との双方向の教育・研究上の連携について、継続的に推進した。保育カウンセラーとして名古屋短期大学保育科山下直樹教授に特別な配慮を要する子どもについてアドバイスをいただいた。

(9) 学校評価の実施

学校評価は実施出来なかった。大学関係者等を加えた関係者評価会議を設けることを次年度以降の課題としたい。

(10) 子育て支援「2歳児さくらっこくらぶ」「1歳児さくらもち」の取組み

2歳児の親子90組(15組×6クラス)を対象に子育て支援の取組み「さくらっこくらぶ」1歳児の親子を対象とした子育て支援「さくらもち」(定員制限なし・登録者数110名)を、年間を通して開催した。

(11) 満3歳児入園の独立クラスでの受け入れ

2023年度は満3歳児を、独立2クラスで合計48名を受け入れた。そのうち44名は、2024年度年少組に進級した。

(12) SDGsの取組みとそらべあ発電所の設置

豊明市環境課の支援のもと、段ボールコンポストの取組、ごみの分別の取組を進めた。本園のSDGsの活動が評価されて2023年度「そらべあプロジェクト」に採択され、そらべあ基金および協賛企業のソニー生命(株)より太陽光発電設備一式(5.74kwh)を寄贈していただいた。本園の電気使用量の3分の1以上を「そらべあ発電所」で賄うとともに教職員の節電意識の高揚にもつながっている。

3 2024年度園児募集について

2024年度園児募集を以下の方針と日程で進め、新入園児数は年少組68名、年中組1名、年長組2名であった。ニーズの高い満3歳児については、2024年度は3クラス

定員 63 名として 2023 年 11 月より募集活動を開始した。その結果、5 月に 5 名、6 月に 11 名が入園予定であり 63 名の定員を満たす見込みである。

① 募集人数 満 3 歳児 63 名 年少組 70 名 年中・年長組 若干名

② 募集方法（愛知県私立幼稚園連盟の申し合わせをふまえて）

(1) 幼稚園見学・説明会 従来の見学会の形式を変更して 6 月・7 月に各 1 回実施

(2) 入園説明会 2023 年 9 月 1 日(金)、9 月 2 日(土)

(3) 入園志願票受付 2023 年 10 月 2 日(月)

(4) 入園面接 2023 年 10 月 7 日(土)

(5) 満 3 歳児入園については、誕生月の 6 か月前の第 1 金曜日に毎月実施

③ 園児確保の方針

ア 付属幼稚園の魅力をも 12 のポイントで明確化し「発信」する

(1) 質の高い保育内容とそれを担う教職員スタッフ

(2) 風と光がふんだんに入る、独立構造の広い保育室

(3) 全保育室にピアノを配置し本物の音で音楽教育

(4) 園内には目的別の 3 つの園庭、プール、野菜畑、観察池を配置

(5) 四季の変化を五感で感じられる里山、果樹園、農園、森、竹林

(6) 調理室、音楽室、体育館、学生食堂など大学の教育施設を活用した保育

(7) 「保育の名短大・桜花大」と連携し、教授陣からの専門的なアドバイス

(8) クラスごとの絵本に加えて、大学図書館の絵本コーナーも利用可能

(9) 豊かな食育体験活動を計画・展開

(10) 3 つの課内プログラム・5 つの課外プログラム

(11) 親切をモットーとする教職員スタッフ

(12) 1 2 6 台収容の大駐車場ほか 3 つの駐車場を完備

イ 地域の未就園の家庭にむけた子育て支援の取組みを開始し、その機会を利用して園の魅力発信した。

(1) 2 歳児の子育て支援「さくらっこくらぶ」月 1~2 回 20 組×4 クラス

(2) 1 歳児の子育て支援「さくらもち」月 1 回 定員なし

(3) 園庭開放(月 1 回土曜日)

(4) はぴちる(不定期)名短桜花卒業の現役保育者による自然体験型子育て支援

ウ ホームページ・インスタグラムの充実

2024 年 4 月の園名変更に向けてホームページをリニューアルするとともに、インスタグラムでの情報提供に努めた。

エ 新聞・テレビ等への掲載につながる積極的な情報提供の展開

大学の広報担当者の協力を得て、幼稚園の情報を積極的にプレスリリースすることに努めた。本園の取組みを広く社会に知らせるとともに、園の認知度を上げることができた。

Ⅲ. 財務の概要

表1 事業活動収支計算書
令和5年4月1日～令和6年3月31日

(単位:円)

		令和5年度 (予算)	令和5年度 (決算)		
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,980,349,000	1,966,911,110	●1
		手数料	36,535,000	34,269,184	
		寄付金	1,851,000	10,980,000	●2
		経常費等補助金	800,419,000	723,107,010	●3
		付随事業収入	170,880,000	128,483,897	
		雑収入	77,588,000	109,570,425	
	教育活動収入計	3,067,622,000	2,973,321,626		
	事業活動支出の部	人件費	2,523,324,000	2,276,418,819	☆1
		教育研究経費	1,179,923,000	1,017,248,261	☆2
		(うち減価償却額)	327,771,268	327,771,268	
		管理経費	397,898,801	387,516,631	☆3
		(うち減価償却額)	12,574,000	11,882,699	
		徴収不能額等	558,500	558,500	
教育活動支出計	4,101,704,301	3,681,742,211			
教育活動収支差額	△ 1,034,082,301	△ 708,420,585			
教育活動外収支	科目		(予算)	(決算)	
	事業収入の部	受取利息・配当金	66,589,000	75,595,738	●4
		その他の教育活動外収入	0	0	
	教育活動外収入計	66,589,000	75,595,738		
	事業支出の部	借入金等利息	0	0	
	その他の教育活動外支出	0	0		
教育活動外支出計	0	0			
教育活動外収支差額	66,589,000	75,595,738			
経常収支差額	△ 967,493,301	△ 632,824,847	★1		
特別収支	科目		(予算)	(決算)	
	事業収入の部	資産売却差額	0	0	
		その他の特別収入	2,191,000	18,126,474	
		特別収入計	2,191,000	18,126,474	
	事業支出の部	資産処分差額	18,528,000	5,172,851	
		その他の特別支出	0	0	
特別支出計		18,528,000	5,172,851		
特別収支差額	△ 16,337,000	12,953,623			
【 予備費 】		(15,924,301)			
		84,075,699			
基本金組入前当年度収支差額		△ 1,067,906,000	△ 619,871,224	★2	
基本金組入額合計		△ 557,892,000	△ 482,208,318	★3	
当年度収支差額		△ 1,625,798,000	△ 1,102,079,542		
前年度繰越収支差額		△ 8,225,011,000	△ 8,225,009,991		
基本金取崩額		0	0		
翌年度繰越収支差額		△ 9,850,809,000	△ 9,327,089,533		
事業活動収入計		3,136,402,000	3,067,043,838		
事業活動支出計		4,204,308,000	3,686,915,062		

1. 事業活動収入の部

- (1) 各々の区分において概ね予算水準に沿った着地に至った。
- (2) ●1学納金は前年度実績(2,228百万円)比で約12%減少、少子化・コロナ禍や短大離れが影響。
- (3) ●2寄付金は桜花学園120周年記念寄付金募金の関係で昨年より36%増加。
- (4) ●3経常費補助金等は前年度実績(786百万円)比で3.7%減。学生数減少が影響。
- (5) ●4資産運用益(受取利息75百万円)は前年度実績とほぼ同額の実績を確保。為替・金利連動債に円安が追い風となった。8期連続の増収を継続中。

2. 事業活動支出の部

- (1) 各区分においてほぼ予算の範囲内で着地に至った。
- (2) ☆1人件費は前年度実績(2,464百万円)比で7.6%減。退職金(99百万円)は前年(163百万円)より定年退職者減少のため41%減であった。
- (3) ☆2教育研究経費は前年度実績(1,160百万円)比で12.3%減少。学生数、海外研修の参加人数減少等の影響。
- (4) ☆3管理経費は前年度実績(305百万円)比で26.8%増加。120周年式典関連経費による。

3. 期間損益

- (1) ★1経常収支は632百万円の支出超過。前年度実績(447百万円支出超過)比で約41%の赤字増となった。
★2基本金組入前当年度収支差額は昨年は豪ドル債権の償還のため、130百万円の黒字であったが、今年度は619百万円の赤字となった。
- (2) 基本金組入は、主に8号館完成による増加である。

表2 資金収支計算書
令和5年4月1日～令和6年3月31日

(単位:円)

収入の部		
科 目	予 算 額	決 算 額
学生生徒納付金収入	1,980,349,000	1,966,911,110
手数料収入	36,535,000	34,269,184
寄付金収入	1,851,000	10,980,000
補助金収入	802,610,000	733,509,210
資産売却収入	600,000,000	200,000,000
付随事業・収益事業収入	170,880,000	128,483,897
受取利息・配当金収入	66,589,000	75,595,738
雑収入	77,588,000	109,570,425
借入金等収入	0	0
前受金収入	169,330,000	161,996,448
その他の収入	446,303,000	444,994,579
資金収入調整勘定	△ 220,876,000	△ 287,992,641
前年度繰越支払資金	958,598,000	958,598,728
収入の部合計	5,089,757,000	4,536,916,678
支出の部		
科 目	予 算 額	決 算 額
人件費支出	2,522,936,000	2,276,026,525
教育研究経費支出	868,296,000	689,414,514
管理経費支出	385,324,801	375,611,770
借入金等利息支出	0	0
借入金等返済支出	0	0
施設関係支出	464,129,000	402,070,333
設備関係支出	100,845,223	99,005,524
資産運用支出	200,000,000	200,000,000
その他の支出	295,789,775	275,287,644
	(50,794,799)	
【 予 備 費 】	49,205,201	
資金支出調整勘定	△ 161,779,000	△ 220,853,946
次年度繰越支払資金	365,010,000	440,354,314
支出の部合計	5,089,757,000	4,536,916,678

資金収支の割合は下記のとおりである。

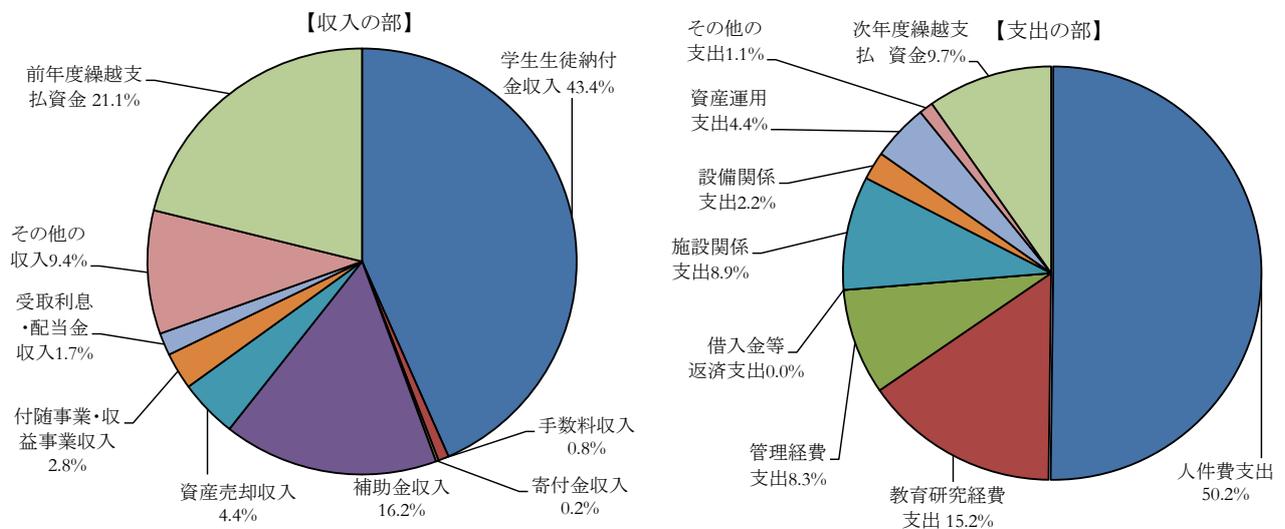


表3 活動区分資金収支計算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(単位:円)

		勘 定 科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,966,911,110	
		手数料収入	34,269,184	
		特別寄付金収入	10,980,000	
		経常費等補助金収入	723,107,010	
		付随事業収入	128,483,897	
		雑収入	109,570,425	
		教育活動資金収入計	2,973,321,626	
	支出	人件費支出	2,276,026,525	
		教育研究経費支出	689,414,514	
		管理経費支出	375,611,770	
教育活動資金支出計		3,341,052,809		
差 引	△	367,731,183		
調整勘定等		26,950,796		
教育活動資金収支差額	△	340,780,387	—	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	10,402,200	
		減価償却引当特定資産取崩収入	260,000,000	
		施設整備等活動資金収入計	270,402,200	
	支出	施設関係支出	402,070,333	
		設備関係支出	99,005,524	
		減価償却引当特定資産繰入支出	200,000,000	
		施設整備等活動資金支出計	701,075,857	
	差 引	△	430,673,657	
調整勘定等		7,025,534		
施設整備等活動資金収支差額	△	423,648,123	—	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△	764,428,510	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	200,000,000	
		仮払金回収収入	19,040	
		小計	200,019,040	
		受取利息・配当金収入	75,595,738	
		その他の活動資金収入計	275,614,778	
	支出	借入金等返済支出	0	
		仮払金支払支出	18,950,877	
		修学旅行積立金預り金支出	9,395,898	
		小計	28,346,775	
		その他の活動資金支出計	28,346,775	
差 引		247,268,003		
調整勘定等	△	1,083,907		
その他の活動資金収支差額		246,184,096	+	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△	518,244,414	
前年度繰越支払資金			958,598,728	
翌年度繰越支払資金			440,354,314	

(1) 支払資金残高の増減は(「翌年度繰越支払資金」-「前年度繰越支払資金」)5.2億円減少である。

表4 貸借対照表

令和6年3月31日

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固定資産	18,071,193,154	固定負債	732,869,035
有形固定資産	15,285,110,258	退職給与引当金	732,869,035
土地	6,279,403,063	流動負債	464,149,201
建物	7,085,911,014	一年以内に返済する 長期借入金	0
構築物	441,758,633	未払金	185,104,746
教育研究用機器備品	500,022,601	前受金	251,997,948
管理用機器備品	38,571,944	預り金	19,140,988
図書	935,478,672	修学旅行積立金 預り金	7,905,519
車両	3,964,331		
建設仮勘定	0		
特定資産	2,072,720,000	負債の部合計	1,197,018,236
退職給与引当特定資産	507,500,000		
減価償却引当特定資産	1,565,220,000		
第2号基本金引当特定資産	0		
その他の固定資産	713,362,896		
電話加入権	2,909,596		
施設利用権	8,316,000		
ソフトウェア	537,300		
有価証券	700,000,000	基本金の部	26,825,621,642
差入保証金	1,600,000	第1号基本金	26,563,621,642
流動資産	624,357,191	第2号基本金	0
現金預金	440,354,314	第4号基本金	262,000,000
未収入金	135,107,214	繰越収支差額	△ 9,327,089,533
貯蔵品	179,916	翌年度繰越収支差額	△ 9,327,089,533
前払金	43,489,647		
仮払金	5,226,100	純資産の部合計	17,498,532,109
資産の部合計	18,695,550,345	負債及び純資産の部合計	18,695,550,345

資料編

(1) 経年比較表

ア. 貸借対照表の推移	令和元年度～令和5年度	P. 60
イ. 事業活動収支計算書の推移	令和元年度～令和5年度	P. 61
ウ. 資金収支計算書の推移	令和元年度～令和5年度	P. 62
エ. 活動区分資金収支計算書の推移	令和元年度～令和5年度	P. 63

(2) 財務比率

事業活動収支計算書関係比率	P. 64
貸借対照表関係比率	P. 65

(3) その他

① 有価証券の状況	P. 66
② 借り入れ金の状況	P. 66
③ 学校債の状況	P. 66
④ 寄付金の状況	P. 66
⑤ 補助金の状況	P. 67
⑥ 収益事業の状況	P. 67
⑦ 関連当事者との取引状況	P. 67
ア 関連当事者	P. 67
イ 出資会社	P. 67
⑧ 学校法人間財務取引	P. 67

(4) 財産目録	P. 67
----------	-------

貸借対照表の推移(令和元年度～)

貸借対照表科目

(単位:円)

科目	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
資産	固定資産	18,120,611,663	17,979,877,364	18,150,867,025	18,167,219,841	18,071,193,154
	有形固定資産	14,613,202,487	14,582,574,844	14,957,615,161	15,118,879,345	15,285,110,258
	土地	6,279,403,063	6,279,403,063	6,279,403,063	6,279,403,063	6,279,403,063
	建物	6,723,453,417	6,558,885,139	6,477,025,790	6,284,097,474	7,085,911,014
	その他の有形固定資産	1,610,346,007	1,744,286,642	2,201,186,308	2,555,378,808	1,919,796,181
	特定資産	2,680,860,000	2,774,880,000	2,574,880,000	2,132,720,000	2,072,720,000
	退職給与引当特定資産	507,500,000	507,500,000	507,500,000	507,500,000	507,500,000
	減価償却引当特定資産	2,173,360,000	2,067,380,000	1,767,380,000	1,625,220,000	1,565,220,000
	第2号基本金引当特定資産	0	200,000,000	300,000,000	0	0
	その他の固定資産	826,549,176	622,422,520	618,371,864	915,620,496	713,362,896
	その他の固定資産	826,549,176	622,422,520	618,371,864	915,620,496	713,362,896
	流動資産	1,538,549,352	1,500,738,582	1,042,388,410	1,204,868,429	624,357,191
	現金預金	1,381,842,480	1,319,634,099	840,429,070	958,598,728	440,354,314
	その他の流動資産	156,706,872	181,104,483	201,959,340	246,269,701	184,002,877
資産の部合計	19,659,161,015	19,480,615,946	19,193,255,435	19,372,088,270	18,695,550,345	
負債	固定負債	705,196,788	741,319,099	729,401,000	732,476,741	732,869,035
	長期借入金	0	0	0	0	0
	長期未払金	0	0	0	0	0
	退職給与引当金	705,196,788	741,319,099	729,401,000	732,476,741	732,869,035
	流動負債	551,643,343	510,774,137	476,446,376	521,208,196	464,149,201
	前受金	326,238,245	288,896,605	289,421,642	242,328,427	251,997,948
	その他の流動負債	225,405,098	221,877,532	187,024,734	278,879,769	212,151,253
負債の部合計	1,256,840,131	1,252,093,236	1,205,847,376	1,253,684,937	1,197,018,236	
純資産	第1号基本金	24,960,989,951	25,135,693,443	25,630,864,456	26,081,413,324	26,563,621,642
	第2号基本金	0	200,000,000	300,000,000	0	0
	第4号基本金	262,000,000	262,000,000	262,000,000	262,000,000	262,000,000
	基本金の部合計	25,222,989,951	25,597,693,443	26,192,864,456	26,343,413,324	26,825,621,642
	翌年度繰越収支差額	△ 6,820,669,067	△ 7,369,170,733	△ 8,205,456,397	△ 8,225,009,991	△ 9,327,089,533
	純資産の部合計	18,402,320,884	18,228,522,710	17,987,408,059	18,118,403,333	17,498,532,109
負債及び純資産部合計	19,659,161,015	19,480,615,946	19,193,255,435	19,372,088,270	18,695,550,345	

事業活動収支計算書の推移(令和元年度～)

(単位:円)

		年度	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	
教育活動収支	事業活動収入の部	科目						
		学生生徒等納付金	2,604,810,095	2,534,570,430	2,474,844,655	2,228,067,750	1,966,911,110	
		手数料	49,335,937	45,289,773	36,821,884	32,763,392	34,269,184	
		寄付金	3,277,157	1,080,489	4,102,543	8,073,218	10,980,000	
		経常費等補助金	692,251,318	788,623,394	811,912,501	786,598,074	723,107,010	
		付随事業収入	162,701,227	75,158,637	129,106,833	182,454,249	128,483,897	
		雑収入	122,634,038	132,724,897	81,789,071	171,366,794	109,570,425	
		教育活動収入計	3,635,009,772	3,577,447,620	3,538,577,487	3,409,323,477	2,973,321,626	
		事業活動支出の部	人件費	2,448,255,066	2,455,265,112	2,432,891,642	2,464,606,824	2,276,418,819
			教育研究経費	1,068,744,738	1,073,789,719	1,054,863,456	1,160,665,383	1,017,248,261
	(うち減価償却額)		(318,422,292)	(325,771,727)	(310,242,488)	311,625,901	327,771,268	
	管理経費		293,802,235	262,307,892	285,256,032	305,600,466	387,516,631	
	(うち減価償却額)	(11,182,081)	(12,459,109)	(12,957,424)	12,570,847	11,882,699		
	徴収不能額等	0	1,987,150	699,300	1,335,680	558,500		
教育活動支出計	3,810,802,039	3,793,349,873	3,773,710,430	3,932,208,353	3,681,742,211			
教育活動収支差額	△ 175,792,267	△ 215,902,253	△ 235,132,943	△ 522,884,876	△ 708,420,585			
教育活動外収支	科目							
	事業収入の部	受取利息・配当金	35,162,290	38,159,911	38,958,745	75,132,305	75,595,738	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
		教育活動外収入計	35,162,290	38,159,911	38,958,745	75,132,305	75,595,738	
	事業支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
教育活動外支出計		0	0	0	0	0		
教育活動外収支差額	35,162,290	38,159,911	38,958,745	75,132,305	75,595,738			
経常収支差額	△ 140,629,977	△ 177,742,342	△ 196,174,198	△ 447,752,571	△ 632,824,847			
特別収支	科目							
	事業収入の部	資産売却差額	14,856	0	0	557,840,000	0	
		その他の特別収入	3,370,044	35,789,412	6,467,370	28,128,585	18,126,474	
		特別収入計	3,384,900	35,789,412	6,467,370	585,968,585	18,126,474	
	事業支出の部	資産処分差額	40,062,232	31,845,244	51,407,823	7,220,740	5,172,851	
その他の特別支出		0	0	0	0	0		
特別収支差額	△ 36,677,332	3,944,168	△ 44,940,453	578,747,845	12,953,623			
基本金組入前当年度収支差額	△ 177,307,309	△ 173,798,174	△ 241,114,651	130,995,274	△ 619,871,224			
基本金組入額合計	△ 51,702,836	△ 380,401,866	△ 599,559,180	△ 150,548,868	△ 482,208,318			
当年度収支差額	△ 229,010,145	△ 554,200,040	△ 840,673,831	△ 19,553,594	△ 1,102,079,542			
前年度繰越収支差額	△ 6,591,658,922	△ 6,820,669,067	△ 7,369,170,733	△ 8,205,456,397	△ 8,225,009,991			
基本金取崩額	0	5,698,374	4,388,167	0	0			
翌年度繰越収支差額	△ 6,820,669,067	△ 7,369,170,733	△ 8,205,456,397	△ 8,225,009,991	△ 9,327,089,533			
事業活動収入計	3,673,556,962	3,651,396,943	3,584,003,602	4,070,424,367	3,067,043,838			
事業活動支出計	3,850,864,271	3,825,195,117	3,825,118,253	3,939,429,093	3,686,915,062			

資金収支計算書の推移(令和元年度～)

資金収入の部

(単位:円)

科目	年度				
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)
学生生徒納付金収入	2,604,810,095	2,534,570,430	2,474,844,655	2,228,067,750	1,966,911,110
手数料収入	49,335,937	45,289,773	36,821,884	32,763,392	34,269,184
寄付金収入	3,277,157	888,080	2,922,543	8,013,620	10,980,000
補助金収入	694,116,418	823,524,194	816,094,901	810,880,774	733,509,210
資産売却収入	1,500,000	200,000,000	200,000,000	900,000,000	200,000,000
付随事業・収益事業収入	162,701,227	75,158,637	129,106,833	182,454,249	128,483,897
受取利息・配当金収入	35,162,290	38,159,911	38,958,745	75,132,305	75,595,738
雑収入	121,452,724	131,846,384	81,789,071	171,366,794	109,570,425
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	236,232,000	198,895,105	199,394,917	152,322,182	161,996,448
その他の収入	124,384,652	933,366,829	771,128,503	872,173,728	444,994,579
資金収入調整勘定	-358415561	△ 399,202,213	△ 267,470,782	△ 385,726,616	△ 287,992,641
前年度繰越支払資金	1,636,532,050	1,381,842,480	1,319,634,099	840,429,070	958,598,728
収入の部合計	5,311,088,989	5,964,339,610	5,803,225,369	5,887,877,248	4,536,916,678

資金支出の部

科目	年度				
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)
人件費支出	2,447,172,997	2,418,264,288	2,444,809,741	2,461,531,083	2,276,026,525
教育研究経費支出	750,460,694	747,663,862	744,615,536	848,705,663	689,414,514
管理経費支出	282,611,616	246,330,773	272,282,162	293,007,989	375,611,770
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	5,508,628	0	0	0	0
施設関係支出	166,066,097	198,474,003	659,825,671	401,479,960	402,070,333
設備関係支出	73,893,798	139,479,167	82,366,755	84,841,259	99,005,524
資産運用支出	200,000,000	900,000,000	600,076,000	1,000,000,000	200,000,000
その他の支出	190,125,942	188,614,588	307,152,114	192,158,583	275,287,644
【予備費】					
資金支出調整勘定	-186593263	△ 194,121,170	△ 148,331,680	△ 352,446,017	△ 220,853,946
次年度繰越支払資金	1,381,842,480	1,319,634,099	840,429,070	958,598,728	440,354,314
支出の部合計	5,311,088,989	5,964,339,610	5,803,225,369	5,887,877,248	4,536,916,678

活動区分資金収支計算書の推移

(令和元年度～)

(単位:円)

		勘定科	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動による資金収支	収入	教育活動資金収入計	3,633,828,458	3,576,376,698	3,537,397,487	3,409,263,879	2,973,321,626
	支出	教育活動資金支出計	3,480,245,307	3,412,258,923	3,461,707,439	3,603,244,735	3,341,052,809
	差引		153,583,151	164,117,775	75,690,048	△ 193,980,856	△ 367,731,183
	調整勘定等		△ 9,824,334	△ 48,132,804	△ 82,926,993	21,991,343	26,950,796
		教育活動資金収支差額	143,758,817	115,984,971	△ 7,236,945	△ 171,989,513	△ 340,780,387
施設整備等活動による資金収支	収入	施設整備等活動資金収入計	3,365,100	840,880,800	604,182,400	824,282,700	270,402,200
	支出	施設整備等活動資金支出計	239,959,895	1,237,953,170	1,342,268,426	1,186,321,219	701,075,857
	差引		△ 236,594,795	△ 397,072,370	△ 738,086,026	△ 362,038,519	△ 430,673,657
	調整勘定等		5,499,000	△ 32,270,000	29,968,000	△ 20,568,534	7,025,534
		施設整備等活動資金収支差額	△ 231,095,795	△ 429,342,370	△ 708,118,026	△ 382,607,053	△ 423,648,123
小計(教育活動+施設整備等活動)			△ 87,336,978	△ 313,357,399	△ 715,354,971	△ 554,596,566	△ 764,428,510
その他の活動による資金収支	収入	その他の活動資金収入計	38,525,501	251,029,879	248,847,960	979,404,431	275,614,778
	支出	その他の活動資金支出計	211,546,840	0	12,885,918	308,114,974	28,346,775
	差引		△ 173,021,339	251,029,879	235,962,042	671,289,457	247,268,003
	調整勘定等		5,668,747	119,139	187,900	1,476,767	△ 1,083,907
		その他の活動資金収支差額	△ 167,352,592	251,149,018	236,149,942	672,766,224	246,184,096
	支払資金の増減額(小計+その他の活動)	△ 254,689,570	△ 62,208,381	△ 479,205,029	118,169,658	△ 518,244,414	
	前年度繰越支払資金	1,636,532,050	1,381,842,480	1,319,634,099	840,429,070	958,598,728	
	翌年度繰越支払資金	1,381,842,480	1,319,634,099	840,429,070	958,598,728	440,354,314	

財務分析① 事業活動収支計算書関係比率

	比率	計算式	評価基準	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	66.7%	67.9%	68.00%	70.73%	74.7%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	94.0%	96.9%	98.30%	110.62%	115.7%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	29.1%	29.7%	29.49%	33.31%	33.4%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	8.0%	7.3%	7.97%	8.77%	12.7%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.0%	0.0%	0.00%	0.00%	0.00%	
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	-4.8%	-4.8%	-6.73%	3.22%	-20.2%	
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	▼	106.3%	116.9%	128.17%	100.50%	142.6%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	△	71.0%	70.1%	69.18%	63.94%	64.5%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.1%	0.1%	0.18%	0.29%	0.6%	
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△	0.1%	0.0%	0.12%	0.23%	0.4%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	18.9%	22.6%	22.77%	19.92%	23.9%	
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	△	18.9%	21.8%	22.70%	22.57%	23.7%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	1.4%	10.4%	16.73%	3.70%	15.7%	
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	8.6%	8.9%	8.57%	8.25%	9.2%	
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	-3.8%	-4.9%	-5.48%	-12.85%	-20.8%	
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	-4.8%	-6.0%	-6.65%	-15.34%	-23.8%	

財務比率の高低評価基準

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

財務分析② 貸借対照表関係比率

	比率	計算式	評価基準	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	～	92.2%	92.3%	94.57%	93.78%	96.7%	
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	74.3%	74.9%	77.93%	78.05%	81.8%	
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	13.6%	14.2%	13.42%	11.01%	11.1%	
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	7.8%	7.7%	5.44%	6.23%	3.3%	
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	3.6%	3.8%	3.80%	3.78%	3.9%	
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	2.8%	2.6%	2.48%	2.69%	2.5%	
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	21.9%	17.7%	14.64%	14.13%	10.8%	
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△	121.7%	119.4%	102.88%	95.82%	82.2%	
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	△	93.6%	93.6%	93.72%	93.53%	93.6%	
10	繰越収支差額 構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△	-34.7%	-37.8%	-42.75%	-42.46%	-49.9%	
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	98.5%	98.6%	100.91%	100.27%	103.3%	
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	△	94.8%	94.8%	96.98%	96.37%	99.1%	
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	278.9%	294.2%	218.94%	231.43%	134.6%	
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	6.4%	6.4%	6.28%	6.47%	6.4%	
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	6.8%	6.9%	6.70%	6.92%	6.8%	
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	423.6%	456.8%	290.38%	395.58%	174.7%	
17	退職給与引当 特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	72.0%	68.5%	69.58%	69.29%	69.2%	
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	100.0%	100.0%	100.00%	100.00%	100.00%	
19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	～	58.2%	39.4%	59.67%	60.53%	42.5%	
20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	44.0%	40.9%	34.34%	34.16%	26.8%	

財務比率の高低評価基準

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

(3)その他

① 有価証券の状況

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額	備 考
債 券	2,546,720,000	2,616,176,500	69,456,500	11銘柄
株 式	0	0	0	
投資信託	0	0	0	
貸付信託	0	0	0	
合 計	2,546,720,000	2,616,176,500	69,456,500	

② 借り入れ金の状況

該当なし

③ 学校債の状況

該当なし

④ 寄付金の状況

2023年度寄付一覧

(単位:円)

種 別	内 容	金 額	備 考
特別寄付(現預金)	120周年記念寄付金	10,680,000	
特別寄付(現預金)	高校課外活動支援	300,000	
計		10,980,000	

種 別	内 容	金 額	備 考
特別寄付(現物)	大学短大寄贈図書	271,224	
特別寄付(現物)	120周年記念寄付金	6,683,270	
特別寄付(現物)	大学短大科研費機器	769,780	
計		7,724,274	

(3)その他

⑤ 補助金の状況

大学・短大 (単位:円)

種別	補助金内容	金額
国庫補助金	私立大学経常費補助金	122,171,000
国庫補助金	令和5年度授業料等減免費交付金	52,182,700
国庫補助金	私立学校施設整備費補助金	3,079,000
国庫補助金	大学・高専成長分野転換支援基金助成金	9,948,000
地方公共団体補助	愛知県私立大学光熱費高騰対策支援金	2,510,000
地方公共団体補助	愛知県結核予防補助金	377,520
計		190,268,220

高校 (単位:円)

種別	補助金内容	金額
地方公共団体補助	愛知県私立学校経常費補助金(高校)	359,012,718
地方公共団体補助	愛知県授業料軽減補助金(高校)	63,293,800
地方公共団体補助	愛知県入学金減免補助金	23,900,000
地方公共団体補助	学校保健特別対策事業費補助金	563,000
地方公共団体補助	私立学校施設整備費補助金 (私立高等学校等施設高機能化整備費)	5,509,000
地方公共団体補助	愛知県私立学校経常費補助金(光熱費支援)	1,652,000
地方公共団体補助	名古屋市結核健康診断費補助金	83,838
地方公共団体補助	名古屋市高等学校施設設備費補助金	1,814,200
地方公共団体補助	名古屋市授業料補助受入(高校)	3,431,000
計		460,224,556

幼稚園 (単位:円)

種別	補助金内容	金額
地方公共団体補助	愛知県私立学校経常費補助金(幼稚園)	73,497,454
地方公共団体補助	愛知県私立学校経常費補助金(光熱費・学校給食等)	1,598,980
地方公共団体補助	私立幼稚園教育支援体制整備事業補助金	540,000
地方公共団体補助	私立学校安全特別対策事業補助金	50,000
地方公共団体補助	私立幼稚園特別支援教育費補助金	7,056,000
地方公共団体補助	愛知県私立幼稚園授業料等軽減補助金(幼稚園)	36,000
地方公共団体補助	豊明市私立幼稚園経常費補助金	238,000
計		83,016,434

⑥ 収益事業の状況

該当なし

⑦ 関連当事者との取引状況

ア 関連当事者 4件 (但し、計算書類の開示条件に該当するものはない)
イ 出資会社 該当なし

⑧ 学校法人間財務取引

該当なし

財 産 目 録

科 目	年 度	令和5年度末
I 資産総額		18,695,550,345 円
(一) 基本財産		15,279,909,800 円
1 土地	186,457.04 m ²	6,278,959,446 円
法人本部	528.09	412,000,000 円
桜花学園大学(豊田キャンパス)	77,736.00	1,882,079,750 円
名古屋キャンパス	74,175.09	2,599,243,942 円
桜花学園高校	12,802.86	1,219,194,317 円
桜花学園高校(美杉学舎)	14,342.00	118,649,002 円
名古屋短期大学附属幼稚園	6,873.00	47,792,435 円
2 建物	63,417.01 m ²	7,077,707,277 円
3 構築物	859 点	441,758,633 円
4 図書	278,321 冊	935,478,672 円
5 教具・校具・備品	8,230 点	538,594,545 円
6 車輛	13 台	3,964,331 円
7 建設仮勘定	1 点	0 円
8 電話加入権	44 点	2,909,596 円
9 ソフトウェア	3 点	537,300 円
10 施設利用権	5 点	0 円
(二) 運用財産		3,415,640,545 円
1 現金預金		440,354,314 円
2 積立金		2,072,720,000 円
3 未収入金		135,107,214 円
4 不動産		8,647,354 円
5 その他の運用財産		758,811,663 円
II 負債総額		1,197,018,236 円
(一) 固定負債		732,869,035 円
1 退職給与引当金		732,869,035 円
(二) 流動負債		464,149,201 円
1 前受金		251,997,948 円
2 未払金		185,104,746 円
3 預り金		19,140,988 円
4 修学旅行積立金預り金		7,905,519 円
III 正味財産		17,498,532,109 円